産業戦略部資料　１

令和７年第１回定例会
防災環境産業委員会資料

頁

１　最近の経済・雇用情勢について ・・・

1　最近の経済・雇用情勢について

（1）「月例経済報告」における基調判断（令和７年２月 19 日：内閣府）

・　景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

・　先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

（2）茨城県金融経済概況（令和７年３月７日：日本銀行水戸事務所）

・　県内景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

・　主要支出項目等をみると、個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資は弱い動きとなっている。公共投資は緩やかに増加している。設備投資は、12 月企業短期経済観測調査結果（茨城県）では、2024 年度は前年度を上回る計画となっている。生産は、弱めの動きとなっている。雇用・所得環境は、改善している。

・　なお、金融面をみると、預金、貸出ともに増加した。貸出約定平均金利は上昇した。

【個人消費】　1月の百貨店･スーパー販売額は、前年を上回った。 2月の乗用車新車登録台数は、前年を上回った。家電販売は、持ち直している。

【生　　産】　12月の鉱工業生産指数(原指数)は、17か月連続で前年を下回った。

（3）雇用情勢（令和７年３月４日：総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」）

		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
完全失業率（%）（季節調整値）		2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5
完全失業者数（万人）（原数値）		181	188	175	173	170	164	154	163
有効求人倍率（季節調整値）	全国	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26
	茨城県	1.33	1.32	1.32	1.33	1.33	1.32	1.31	1.32

※完全失業率と有効求人倍率の季節調整値は、毎年１月分結果公表時に、過去に遡って改訂

２　令和６年度　県出資法人等経営評価結果報告の概要について

【県全体】

評価区分	法人数（構成比）
概ね良好	２４（75%）
改善の余地あり	６（19%）
改善措置が必要	１（３%）
大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要	１（３%）
合　　計	３２

【産業戦略部】

評価区分	法人数（構成比）	出　資　法　人　名
概ね良好	５（100%）	・茨城県信用保証協会 ・(公財)茨城カウンセリングセンター ・(株)ひたちなかテクノセンター ・(株)つくば研究支援センター ・(一財)茨城県科学技術振興財団
改善の余地あり	０（０%）	
改善措置が必要	０（０%）	
大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要	０（０%）	
合　　計	５	

産業戦略部資料　２

令和７年第１回定例会 防災環境産業委員会資料

１　令和６年度補正予算関係等（付託案件）及び前回の委員会以降の主な事務事業の概要

頁

（１）訴えの提起について＜付託案件：第 74 号議案＞【産業政策課】 …… ２
（２）権利の放棄について＜付託案件：第 77 号議案＞【産業政策課】 …… ３
（３）特別高圧受電施設等電気料金支援事業＜付託案件：第 45 号議案＞
【中小企業課】 …… ４
（４）訴えの提起について＜付託案件：第 75 号議案＞【中小企業課】 …… ６
（５）令和６年度包括外部監査の結果及び今後の対応について【労働政策課】 … ７
（６）笠間市内採石場にレンガが搬入された事案に係る対応について
【技術革新課】 …… ８
（７）アンモニアサプライチェーン構築・利用ワーキンググループの開催について
【科学技術振興課】 …… ９
（８）つくば国際戦略総合特区について【科学技術振興課】 …… 10

２　令和７年度当初予算＜第１号議案 令和７年度茨城県一般会計予算＞関係及び条例案の概要

頁

（１）価格転嫁促進事業【中小企業課】 …… 12
（２）ものづくり海外展開推進事業【中小企業課】 …… 14
（３）いばらき賃上げ支援事業【労働政策課】 …… 16
（４）いばらき業務改善奨励金事業【労働政策課】 …… 18
（５）外国人材活躍促進事業【労働政策課】 …… 20
（６）外国人材適正雇用促進事業【労働政策課】 …… 22
（７）産業技術専門学院機能強化事業【産業人材育成課】 …… 24
（８）情報テクノロジー大学校整備事業【産業人材育成課】 …… 29
（９）茨城県産業技術イノベーションセンターの使用料及び手数料徴収条例
の一部改正＜付託案件：第 36 号議案＞【技術革新課】 …… 31

（参考）条例改正議案・新旧対照表 …… 33

令和７年３月１３日
産　業　戦　略　部

提出議案（条例は除く）の概要

産業戦略部産業政策課

<table>
<tr><td>議案の名称</td><td>訴えの提起について（中小企業事業継続応援貸付金）</td></tr>
<tr><td>１　現況・課題</td><td>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上が急減した県内の中小企業者の事業継続を支援するため、中小企業事業継続応援貸付金事業を実施（R2.5.11～R3.9.30）。
破産による免責等、配慮すべき事情がないにもかかわらず、県の督促に対し長期間納付がなく、任意の履行が見込めない悪質な滞納者が出てきている。</td></tr>
<tr><td>２　必要性・ねらい</td><td>地方自治法施行令第171条の２の規定に基づき、地方公共団体の長は、督促後、相当の期間を経過しても履行されない債権について、訴訟手続により履行を請求することが必要とされている。
悪質な滞納者を放置することなく、裁判所への訴えの提起を行うことで、償還中の債務者との公平性を確保しながら債権回収を進める。</td></tr>
<tr><td>３　内　　容</td><td>県からの再三の督促にも関わらず、長期間納付がなく、その交渉過程から判断して任意の返済が見込めない債務者を対象に、未収償還金及び遅延損害金の支払を求める訴えを提起する。

提訴の相手方：
中小企業事業継続応援貸付金の債務者３者及び連帯保証人
未収償還金　：447万円</td></tr>
<tr><td>４　参考事項</td><td>○中小企業事業継続応援貸付金の概要
<table><tr><td>内容</td><td>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上が急減した県内の中小企業者に対して、事業継続に必要な資金を無利子・無担保で貸付</td></tr><tr><td>貸付限度額</td><td>200万円</td></tr><tr><td>貸付期間</td><td>10年以内（据置期間５年以内）</td></tr><tr><td>貸付実績</td><td>651件　11億7,750万円（R2.5.11～R3.9.30）</td></tr></table>
○償還状況（R6.9.30現在）
令和６年９月30日時点で、償還を開始している者は全体の貸付者数に対し253者（39%）であり、据置期間中は379者（58%）である。
なお、完済しているのは11者、権利放棄済は９者である。

○関係法令（抜粋）
地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）
第171条の２
普通地方公共団体の長は、債権について、督促をした後相当の期間を経過してもなお履行されないときは、次に掲げる措置をとらなければならない。
３　（中略）訴訟手続により履行を請求すること。</td></tr>
</table>

提出議案（条例は除く）の概要

産業戦略部産業政策課

<table>
<tr><td>議案の名称</td><td>権利の放棄について（中小企業事業継続応援貸付金）</td></tr>
<tr><td>1　現況・課題</td><td>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上が急減した県内の中小企業者の事業継続を支援するため、中小企業事業継続応援貸付金事業を実施（R2.5.11～R3.9.30）。
当該貸付金のうち、債務者が破産により免責され回収不能な債権が発生している。</td></tr>
<tr><td>2　必要性・ねらい</td><td>法令に則った適正な債権管理を行うとともに、早期の債権処理により、未収債権額の縮減を図る。</td></tr>
<tr><td>3　内　　容</td><td>債務者が破産により免責され回収不能となった債権について、「県の債権（私債権）に係る権利の放棄の基準」により権利の放棄を行う。
債　　権：中小企業事業継続応援貸付金に係る債権　計６件
債 務 者：[redacted]
[redacted] 外５者
放 棄 額：1,200万円及びこれに係る遅延損害金
放棄理由：破産法第253条第１項の規定に基づき、債務者が当該債権につきその責任を免かれたことから回収不能となったため。</td></tr>
<tr><td>4　参考事項</td><td>○中小企業事業継続応援貸付金の概要
<table><tr><td>内　　容</td><td>公的融資制度や民間金融機関から融資を受けられなかった中小企業者に対して、事業継続に必要な資金を無利子・無担保で貸付</td></tr><tr><td>貸付限度額</td><td>200万円</td></tr><tr><td>貸 付 期 間</td><td>10年以内（据置期間５年以内）</td></tr><tr><td>貸 付 実 績</td><td>651件　11億7,750万円（R2.5.11～R3.9.30）</td></tr></table>
○県の債権(私債権)に係る権利の放棄の基準(抜粋・R2.10策定)
主たる債務者及びその保証人又は連帯保証人等全ての債務者について、その状況が次のいずれかに該当するもの。
(4)破産法（平成16年法律第75号）第253条第１項、会社更生法（平成14年法律第154号）第204条第１項その他の法令の規定により債務者が当該債権につきその責任を免かれたこと。</td></tr>
</table>

主要事業等の概要（案）

産業戦略部中小企業課

<table>
<tr><td>事業名又は議案の
名　称</td><td>特別高圧受電施設等電気料金支援事業</td></tr>
<tr><td>１　予 算 額</td><td>２９５，０００千円</td></tr>
<tr><td>２　現況・課題</td><td>電気料金が高騰する中、低圧及び高圧受電施設は国の電気料金支援事業の対象となっているが、特別高圧受電施設等は対象外となっている。</td></tr>
<tr><td>３　必要性・ねらい</td><td>国の電気料金支援事業の対象外となっている特別高圧で受電する中小企業（商業施設等の入居テナント含む）等に対し、電気料金の一部を引き続き支援する。</td></tr>
<tr><td>４　事業の内容
（事業フロー、
年次別・全体計
画等）</td><td>〇概要

①支援対象
特別高圧で受電する工場等、大規模商業施設等に入居するテナント事業者、病院

②対象期間及び支援単価
<table><tr><th>対象期間</th><th>使用電力１kWh あたりの支援単価</th></tr><tr><td>2024 年８月～９月分</td><td>2.0 円</td></tr><tr><td>2024 年 10 月分</td><td>1.3 円</td></tr><tr><td>2025 年１月～２月分</td><td>1.3 円</td></tr><tr><td>2025 年３月分</td><td>0.7 円</td></tr></table>※　対象期間及び支援単価は、国の電気料金支援事業（高圧）に準じる。</td></tr>
<tr><td>５　参考事項
（過去の実績、
他県の状況、
関連データ等）</td><td>【過去の支給実績】
①2023 年４月～９月分
支給総額：546,817 千円
事業所数：工場等 15、テナント 113、病院３
②2023 年 10 月～2024 年５月分
支給総額：363,470 千円
事業所数：工場等 16、テナント 97、病院３</td></tr>
</table>

特別高圧受電施設等電気料金支援事業

【R6最終補正予算計上予定額　295百万円】

産業戦略部中小企業課経営支援室（029-301-3550）

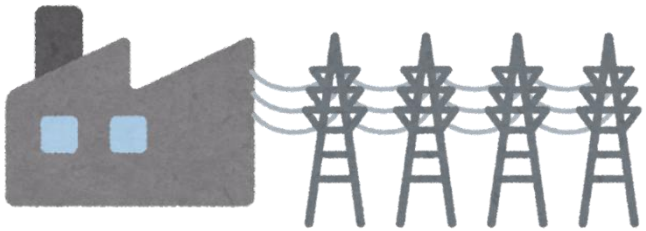
物価高の影響を受ける中小事業者等のうち、国の電気料金支援の対象外となっている特別高圧契約で受電する事業者等に対し、電気料金の一部を継続して支援します。

対象施設

- 特別高圧契約で受電する中小企業（商業施設等に入居するテナント含む）等、病院

支援対象期間及び支援単価

支援対象期間	使用電力１kWhあたりの支援単価
２０２４年８月～９月分	２．０円
２０２４年１０月分	１．３円
２０２５年１月～２月分	１．３円
２０２５年３月分	０．７円



※　支援対象期間及び支援単価は、国の電気料金支援事業（高圧）に準じる。

提出議案（条例は除く）の概要

産業戦略部中小企業課

議案の名称	訴えの提起について（新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮要請協力金返還金）
1　現況・課題	○　新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県が行った飲食店への営業時間短縮要請に協力した事業者に協力金を支給し、対策の実効性を高めるとともに、事業者の負担軽減を図ってきた。 ○　この協力金を不正に受給したことが発覚した申請者に対し、支給決定の取消し及び返還命令を行い、文書・訪問により督促や催告を行っているが、任意の履行が期待できない者がいる。
2　必要性・ねらい	○　地方公共団体の長は、督促をした後相当の期間を経過してもなお履行されない債権については、地方自治法施行令第171 条の２の規定に基づき、訴訟手続きにより履行を請求することが必要とされている。 ○　これまでの督促では回収困難であったため、裁判所への訴えの提起をすることにより、公平かつ適切な債権回収を進める。
3　内　　容	○　協力金の返還義務者（債務者）に対しては、返還金の支払について督促及び催告を行っているが、交渉過程から今後の返還が見込めない債務者を対象に、返還金の支払を求める訴えを提起する。 ・債務者　１名 ※協力金の受給にあたり、偽造有印公文書行使罪及び詐欺罪で実刑判決が確定（令和６年７月） ・債権額　3,495 千円
4　参考事項	○飲食店に係る時短協力金の支給状況 支給件数：67,331 件 支給金額：約 799 億円 ○不正受給の返還状況（1/31 時点） 返還請求：36 者（65 件） 返還済：33 者（56 件）　60,864 千円 未返還：3 者（9 件）　5,604 千円

令和７年第１回定例会　防災環境産業委員会説明資料

産業戦略部　労働政策課・技術振興局科学技術振興課

項　目	令和６年度包括外部監査の結果及び今後の対応について

１　監査の実施経過

（１）監 査 テ ー マ　基金等の管理と運用について

（２）監査対象機関　基金所管課等40機関　　※38基金

（総務部（4）　政策企画部（3）　県民生活環境部（5）　防災・危機管理部（2）
保健医療部（5）　福祉部（3）　営業戦略部(1)　立地推進部（1）　産業戦略部（2）
農林水産部（4）　土木部（2）　会計事務局（1）企業局(2)　病院局(1)　教育庁(4)）

（３）監 査 の 要 点

・基金等の管理及び運用に係る事務が、関係法令・条例・規則等に準拠して適切に行われているか。

・基金の規模は適正であり、見直し・廃止の検討が適時に行われているか。

・基金が充当されている事業は、設置目的等に照らして有効かつ効率的に実施されているか。

（４）監査実施期間　令和６年７月５日　～　令和７年２月２６日

（５）包括外部監査人　小笠原（おがさわら）　隆（たかし）（公認会計士）

２　監査結果

（１）指摘・意見の件数　１件（指摘：０件、意見：１件）※全体71件（指摘33件、意見38件）

（２）主な指摘・意見

所属	主な基金名	指摘・意見の内容
労働政策課	茨城県就職支援基金	**【基金管理（出納）カードの記載について】** 基金管理（出納）カードを査閲したところ、銘柄（物品）欄に「預金」と記載があるが、普通預金、定期預金、譲渡性預金等のどの預金か明らかでない。基金事務の適切性の観点から、銘柄（物品）欄には具体的な記載が望ましい。（意見） ※38 基金中 17 基金で同様の意見

※茨城県就職支援基金…大学生等の卒業後の県内において就職の促進のため奨学金の返還を支援する事業に要するに経費に充てるため、造成された基金。基金は「茨城県奨学金返還支援助成金」に充当。

※指摘 …適法性・正当性に問題がある事項及び経済的合理性の観点から問題のある事項で、具体的な改善措置を求めるもの
意見 …包括外部監査人からの提案で、改善の参考とするもの

３　今後の対応

時　　期	内　　容
３月～５月	監査結果報告（指摘・意見）に対する改善措置を検討
６月中旬	第２回県議会定例会の関係常任委員会において改善措置を報告
７月下旬	監査委員による改善措置の公表

様式２

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

産業戦略部技術振興局技術革新課

項　　目	笠間市内採石場にレンガが搬入された事案に係る対応について

１　事案の経過

（１）　当該レンガに係る放射線量率等の測定結果及び国回答

○　昨年12月11日、採石業者の依頼を受けた専門業者により、正確な放射線量率等の測定を実施。12月20日、測定結果を県ホームページにて公表。

＜採石場内の空間放射線量率＞

１４箇所で測定：最大０．１４μSv/h

※（参考）福島第一原発事故後に除染計画検討のため設けられた基準値：0.23μSv/h

＜レンガを破砕した機器における表面汚染密度＞

５箇所で測定　：いずれも検出下限値未満

※（参考）福島第一原発事故後のスクリーニングレベル（物）：13,000cpm

＜レンガの発生元（破砕後レンガ片の堆積地）における空間放射線量率＞

４箇所で測定　：最大０．１６μSv/h

※（参考）福島第一原発事故後に除染計画検討のため設けられた基準値：0.23μSv/h

＜レンガ片の放射性核種分析＞

セシウム－１３４：４．４５Bq/kg

セシウム－１３７：３３７Bq/kg

ヨウ素－１３１　：検出限界値未満

※（参考）福島第一原発事故の影響で汚染された廃棄物の指定基準値：8,000Bq/kg

○　測定結果を国（原子力規制庁・環境省）に提供し、関係法令に基づく評価を依頼した結果、「当該レンガは、関係法令に基づく規制対象にはあたらない」との回答。12月25日、国回答を県ホームページで公表。

（２）　採石法に係る対応

○　本件は、県が認可した岩石採取計画に記載がない行為であり、採石法第33条の８（採取計画遵守義務）に違反していることから、2月17日に産業戦略部長から当該採石場を管理する岡本興業株式会社の代表取締役社長に対し、厳重注意を実施。３月３日、岡本興業株式会社から再発防止策の提出を受けた。

２　本事案を受けての対応

（１）　県内全採石場に対する緊急立入調査

○　県内全64採石場を対象に、２月28日までに緊急立入調査を実施するとともに関係法令の遵守徹底を指導。今回、第三者による不法投棄被害を受け、現在県警対応中の事案１件を確認。

（２）　不適切事案の防止を求める文書の発出

○　県内採石業者56社及び採石業界６団体に対し、不適切事案の防止を求める文書を２月26日付けで発出。

様式２

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

産業戦略部技術振興局科学技術振興課

項　　目	アンモニアサプライチェーン構築・利用ワーキンググループの開催について

１　目　的

アンモニアサプライチェーン実装に向け、アンモニアの調達・貯蔵・輸送・利用などの関係者が共同で検討を行うことを目的として、いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進協議会の下に設置しているもの。

２　事業概要

（１）ワーキンググループの概要

ア　設 置 日：令和５年３月24日

イ　座　　長：産業技術総合研究所 再生可能エネルギー研究センター 招聘研究員 壹岐 典彦 氏

ウ　参加企業：21社（エネルギー、鉄鋼、化学、自動車、食品産業など）

エ　事 務 局：茨城県（委託先：(株)野村総合研究所）

オ　開催状況：第１回（令和５年６月30日）、第２回（令和５年11月21日）
第３回（令和６年２月19日）、第４回（令和６年11月18日）

（２）第５回ワーキンググループの開催状況

ア　日時：令和７年２月13日（木）

イ　場所：つくば国際会議場

ウ　内容＜詳細は非公表＞

昨年末に示された国の「第７次エネルギー基本計画(案)」や「GX2040ビジョン(案)」を踏まえ、本県において、2040年に向けて取り組むべき脱炭素化と産業競争力の維持・向上を両立するための施策の方向性について議論。

（ア）2040年に向けたアンモニアサプライチェーンの将来像

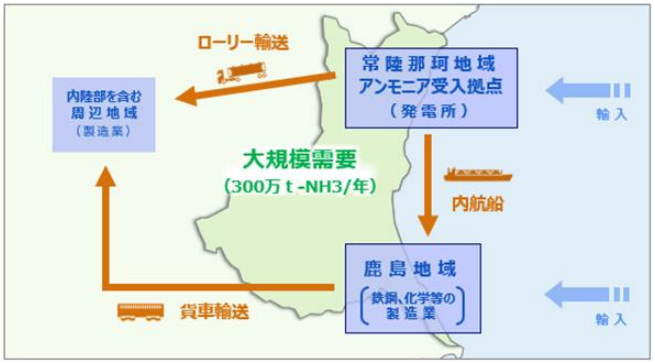
・これまでのワーキンググループ等での議論の結果、2040年には、県内及び北関東周辺地域を含めて、年間300万ｔ超のアンモニアの大規模な潜在需要があり、常陸那珂・鹿島両地域をエネルギー供給のハブ拠点とすることを目指す。

・また、基幹産業における製造プロセスの転換やCCUS（二酸化酸素の回収・利用・貯留）などの新規技術の導入も並行して進めていく。

（イ）アンモニアサプライチェーン構築に伴う経済効果

・2040年におけるアンモニア需要量が年間300万ｔ超まで拡大する場合、その生産効果として、毎年1,500億円規模のアンモニア商流が創出されると期待できる。

・また、サプライチェーン構築（共用インフラとなる基地の建設・運転）における経済効果は、10年間で計3,000億円超に及び、期待される雇用創出効果は年平均で約2,000人になる。



様式２

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

産業戦略部技術振興局科学技術振興課

項　　目	つくば国際戦略総合特区について

１　目的等

つくばにおける科学技術の集積を活用した、ライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進による産業化促進

・実施主体は、茨城県・つくば市・筑波大学の３者

・2011年度に指定を受け、現在３期目の計画期間中（2021～2025年度）

・規制の特例措置や財政・税制支援措置を活用し※1、９プロジェクトを推進

※1：規制の特例：国協議23件、財政支援：特区調整費：約26.4億円、税制支援：1件

・これまでに、起業や製品化、ライセンスアウトが93件（2017～2023年度）

２　現　状

（１）プロジェクトの進捗（詳細はP11参照）

・９プロジェクトのうち、７プロジェクトが目標達成、成果を創出 ※2

※2：生活支援ロボットの安全性基準確立、GABAトマトの開発・販売

・残る２プロジェクトについても一定の進捗に到達 ※3

※3：BNCTの開発実用化、藻類バイオマスエネルギーの実用化

（２）国の支援制度

・制度開始（2011年）から10年以上が経過し、国の財政支援は大幅に縮小 ※4

※4：2024年度国予算：4百万円（2011年度国予算：151億円）

・規制の特例や税制・金融支援は類似制度が創設 ※5

※5：国家戦略特区（2013年創設）など、代わりとなる類似の支援制度が創設

３　今後の方針

現計画期間（2026.3月まで）をもって終了

・国からの意向調査において、指定解除を報告（2025.4月予定）

・最終年度１年かけて、さらなる成果創出に努めるとともに、指定解除に向けた手続きやこれまでの成果の取りまとめを関係機関等と進めていく。

（特区終了後の対応）

・各プロジェクトの成果については、県が参画するTGI※6の支援プログラム等を活用しながら実用化・スタートアップ創出を促進。

※6：つくばｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ推進機構（つくばにおけるイノベーション創出の中核組織）

・規制の特例が必要となった場合は、つくば市と連携し、国家戦略特区の枠組で実現するとともに、必要に応じて、類似の特例制度等を紹介・サポート。

・ＢＮＣＴについては、いばらき量子ビーム研究センターでの実用化を目指し、引き続き治験環境を提供。必要に応じて、国の競争的資金獲得等に協力。

プロジェクトの進捗状況

	プロジェクト名【参画中心機関】	進捗状況・目標達成状況
1	次世代がん治療（BNCT）の開発実用化【筑波大】	・2024.2 月から実用化に向けた第Ⅰ相治験（安全性試験）を実施中 一定の進捗到達
2	生活支援ロボットの実用化【産総研 ➡ JARI】	・生活支援ロボットの安全性基準確立（国際標準規格 ISO13482 発行）、23 機種が認証取得 目標達成
3	藻類バイオマスエネルギーの実用化【筑波大】	・藻類オイルを利用した化粧品等の開発、関連ベンチャー（6 社設立）による販売など藻類産業を創出 ・下水資源を活用した技術実証を展開 一定の進捗到達
4	TIA 世界的イノベーションプラットフォームの形成【TGI】	・産総研・NIMS・筑波大・KEK・東大・東北大の６機関が連携し、プロジェクト組成・産業化の推進体制を構築（2023 年度：研究支援 41 件） 目標達成
5	つくば生物医学資源を基盤とする革新的医薬品・医療技術の開発【筑波大・TGI】	・研究機関や企業が連携し、革新的な医薬品等の開発を推進する体制（TLSK）を構築（2023 年度：連携企業 49 社） 目標達成
6	核医学検査薬（テクネチウム）の国産化【JAEA】	・テクネチウム製剤の原料の製造、製造した原料からのテクネチウム-99m の抽出に係る基盤技術を確立 目標達成 ※今後は原子力規制委員会で実用化する抽出方法を検討
7	革新的ロボット医療機器・医療技術の実用化【CYBERDYNE㈱】	・ロボット医療機器 HAL が国内外で実用化・医療保険等適用、米国、ドイツをはじめ世界 10 か国以上に展開 目標達成
8	戦略的都市鉱山リサイクルシステムの開発実用化【産総研・㈱リーテム】	・貴金属等を原料化する選別機（CEDEST）の実証機が完成 ・プラスチックの高品位選別ラインの実装 目標達成
9	植物機能を活用しヒトの健康増進に資する有用物質生産システムの開発事業化【筑波大】	・GABA トマトの開発、関連ベンチャー※を設立して販売（機能性表示食品届出） 目標達成 ※ニューヨーク　ピッチイベントに登壇（2024.11 月）

主要事業等の概要（案）

産業戦略部中小企業課

<table>
<tr><td>事業名又は議案の
名　称</td><td>価格転嫁促進事業【新規】</td></tr>
<tr><td>１　予 算 額</td><td>３７，８４４千円</td></tr>
<tr><td>２　現況・課題</td><td>本県の価格転嫁率は全国平均を下回っており、物価の高騰に対して価格転嫁が追いついていないため、事業者の負担が大きくなっている。</td></tr>
<tr><td>３　必要性・ねらい</td><td>物価の高騰に負けない持続的な賃上げの実現に向け、その原資をしっかりと確保していくため、県内事業者の価格転嫁を促進していく必要がある。</td></tr>
<tr><td>４　事業の内容
（事業フロー、年次別・全体計画等）</td><td>（１）価格転嫁相談窓口の設置
・　価格転嫁について相談できる専門窓口を設置し、価格交渉に応じないなどの事案は、公正取引委員会への情報提供を実施。

（２）個別企業への働きかけ強化
・　県内企業（小規模除く）約１万社に対して要請文や啓発チラシを発出
・　価格転嫁促進月間（３月及び９月）にあわせて、メディアによる広告キャンペーンの実施や事業者向けセミナーの開催
・　企業に対する価格転嫁の状況のヒアリングやパートナーシップ構築宣言の登録促進の働きかけ

（３）専門家による伴走型支援
・　価格転嫁がうまく進んでいない事業者に対して、中小企業診断士を派遣し、価格交渉のノウハウなどを伴走的に支援</td></tr>
<tr><td>５　参考事項
（過去の実績、他県の状況、関連データ等）</td><td>本県の価格転嫁率の推移（出典：帝国データバンク）
<table><tr><td></td><td>2022.12</td><td>2023.7</td><td>2024.2</td><td>2024.7</td></tr><tr><td>本県</td><td>35.7%</td><td>36.4%</td><td>32.5%</td><td>40.3%</td></tr><tr><td>全国平均</td><td>39.9%</td><td>43.6%</td><td>40.6%</td><td>44.9%</td></tr></table></td></tr>
</table>

価格転嫁促進事業（新規）

【R7当初予算額　38百万円】

産業戦略部中小企業課経営支援室（029-301-3550）

持続的な賃上げのための原資をしっかりと確保するため、適切な価格転嫁を行おうとする県内中小企業等をプッシュ型で伴走支援します。

【目　的】

県内中小企業等の持続的な賃上げの実現に向け、その原資をしっかりと確保していくため、価格転嫁率等の向上を図ります。



【事業メニュー】

１　価格転嫁相談窓口の設置

- 価格転嫁について相談できる専門窓口を設置し、
  価格交渉に応じないなどの事案は、公正取引委員会への情報提供を実施



２　個別企業への働きかけ強化

- 県内企業（小規模除く）約１万社に対して要請文や啓発チラシを発出
- 価格交渉促進月間（３月及び９月）にあわせて、
  メディアによる広告キャンペーンの実施や事業者向けセミナーの開催
- 企業に対する価格転嫁の状況のヒアリングやパートナーシップ構築宣言の登録促進を働きかけ

３　専門家による伴走支援

- 価格転嫁がうまく進んでいない企業に対して、中小企業診断士を派遣し、
  価格交渉のノウハウなどを伴走的に支援

主要事業等の概要（案）

産業戦略部中小企業課

事業名又は議案の名　称	ものづくり海外展開推進事業
１　予 算 額	１１９，４４２千円
２　現況・課題	国内市場が縮小していく中、ものづくり企業は積極的に海外販路を開拓することが求められるが、多くの企業が海外展開のノウハウを持ち合わせておらず、海外市場に通用しうる高い技術力や魅力的な製品があっても海外展開に取り組めずにいる。
３　必要性・ねらい	競争力のある製品や高い技術力を有する県内の「ものづくり企業」に対して、海外展示会への出展支援、専門家による伴走支援を行い、海外での販路開拓を後押しする。
４　事業の内容 （事業フロー、年次別・全体計画等）	【対象】 海外での販路開拓に挑戦する県内ものづくり中小企業 【事業メニュー】 １ 海外展示会への出展支援 ○ドイツ・タイでの出展支援に加え、アメリカでの出展支援（各国の展示会において、県ブースを設置し、共同出展） ○商談の成約率を高めるため、現地企業との事前マッチング商談継続となった案件は、展示会後もフォローアップを実施 ○ジェトロ（日本貿易振興機構）や中小企業基盤整備機構と連携し、海外展開セミナーの開催、販売戦略の立案支援 ○海外向けの WEB ページやプロモーション動画等の作成支援 ２ 専門家による伴走支援 ○海外駐在や貿易実務などの経験豊富な専門家（商社 OB 等）を配置して出展準備から実際の商談、成約までを伴走支援
５　参考事項 （過去の実績、他県の状況、関連データ等）	令和６年度の展示会の出展状況

出展国	ドイツ	タイ
展示会	Electronica	METALEX
概　要	機械、電子、自動車関連	工作機械・金属加工関連
出　展	１０社	１１社

ものづくり海外展開推進事業

【R7当初予算額　119百万円】
（R6当初予算額　104百万円）

産業戦略部中小企業課経営支援室（029-301-3550）

競争力のある製品や高い技術力を有する県内の「ものづくり中小企業」に対して、海外展示会への出展支援、専門家による伴走支援を行い、海外での販路開拓を後押しします。

【対象】
海外での販路開拓に挑戦する県内ものづくり中小企業

【事業メニュー】

１　海外展示会への出展支援（92百万円）

- ○ ドイツ・タイでの出展支援に加え、アメリカでの出展支援　【拡充】
  （各国の展示会において、県ブースを設置し、共同出展）
- ○ 商談の成約率を高めるため、現地企業との事前マッチング　【拡充】
  商談継続となった案件は、展示会後もフォローアップを実施
- ○ ジェトロ（日本貿易振興機構）や中小企業基盤整備機構とも
  連携し、海外展開セミナーの開催、販売戦略の立案支援
- ○ 海外向けのＷＥＢページやプロモーション動画等の作成支援

２　専門家による伴走支援（27百万円）

- ○ 海外駐在や貿易実務などの経験豊富な専門家（商社OB等）を配置
  出展準備から実際の商談、成約までを伴走支援



▲「MD&M West」（アメリカ）
医療機器の設計と製造を対象とする代表的な医療機器展示会


▲海外駐在や貿易実務などの経験豊富な専門家が商談をサポート

主要事業等の概要（案）

産業戦略部労働政策課

事業名又は議案の名　称	いばらき賃上げ支援事業【新規】
1　予 算 額	７８７，０５５千円
2　現況・課題	労働力不足と物価高騰が依然として中小企業の事業経営に影響を与える中、本県経済の持続的な成長を図るために、企業の賃上げについて、県による支援が必要である。
3　必要性・ねらい	中小企業等が実施する大幅な賃上げに対し、支援金を交付し、物価上昇を上回る賃上げを促進する。
4　事業の内容 （事業フロー、年次別・全体計画等）	支給対象者：１時間当たりの賃金を 1,010 円（最低賃金プラス５円）以下の額から 35 円以上引き上げた中小企業・小規模事業者等 （労働者全員の１時間当たりの賃金が 1,040 円以上となること） 支給額・上限：○支給額 正規雇用労働者１人あたり５万円 非正規雇用労働者１人あたり３万円 ○支給上限額：１事業所あたり最大 50 万円
5　参考事項 （過去の実績、他県の状況、関連データ等）	【参考】総合指数・最低賃金額の上位 10 位

総合指数上位 10 位

	ランク	総合指数	順位
東京	A	100.0	1
神奈川	A	89.2	2
大阪	A	86.6	3
愛知	A	86.4	4
千葉	A	83.7	5
兵庫	B	82.1	6
埼玉	A	81.7	7
京都	B	81.2	8
茨城	**B**	**80.7**	**9**
静岡	B	80.5	10

最低賃金額上位 10 位

	最低賃金（円）	順位
東京	1,163	1
神奈川	1,162	2
大阪	1,114	3
埼玉	1,078	4
愛知	1,077	5
千葉	1,076	6
京都	1,058	7
兵庫	1,052	8
静岡	1,034	9
三重	1,023	10
茨城	**1,005**	**14**

1,040 円が適当

いばらき賃上げ支援事業（新規）

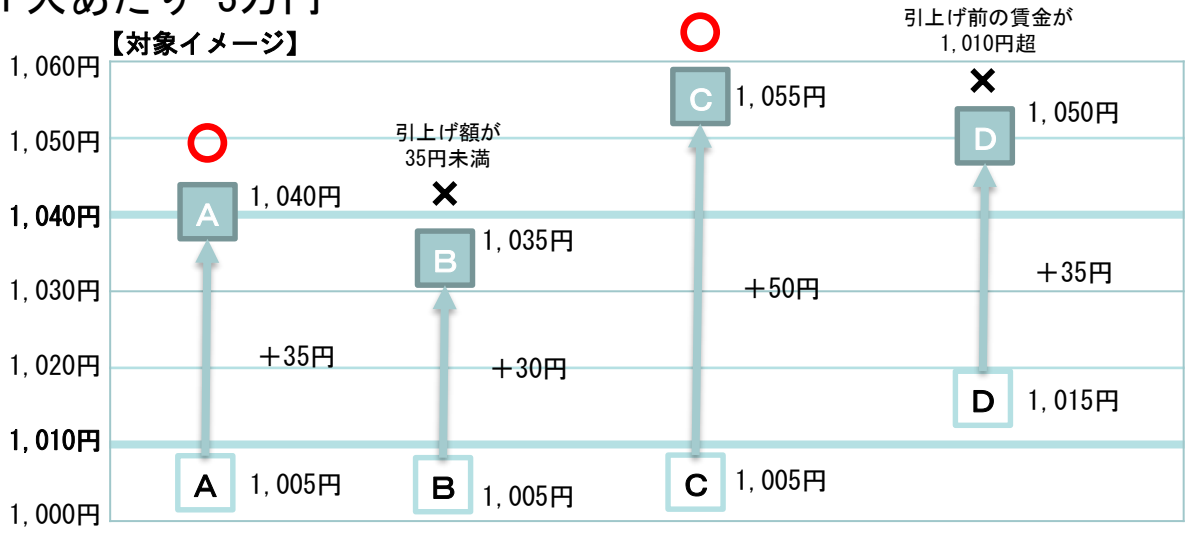
【R7当初予算額　787百万円】

産業戦略部労働政策課労働経済・福祉Ｇ（029-301-3635）

物価上昇を上回る賃上げを促進するため、大幅な賃上げを実施する中小企業等を支援します。

支給対象者	県内に事業所を有し、１時間当たりの賃金を1,010円（最低賃金プラス５円）以下の額から35円以上引き上げた中小企業・小規模事業者等※ ※労働者全員の１時間当たりの賃金が1,040円以上となること
支給額・上限	**〇支給額** 正規雇用労働者１人あたり　5万円 非正規雇用労働者１人あたり　3万円 **〇支給上限額** １事業所あたり 最大50万円

【対象イメージ】



主要事業等の概要（案）

産業戦略部労働政策課

<table>
<tr><td>事業名又は議案の
名　称</td><td>いばらき業務改善奨励金事業</td></tr>
<tr><td>１　予 算 額</td><td>４２，２００千円</td></tr>
<tr><td>２　現況・課題</td><td>令和６年春季労使交渉の賃上げ率が 33 年ぶりの高水準、同年の最低賃金が過去最高の引き上げ額となる中、中小企業の賃上げを一層図るため、より強いインセンティブが必要である。</td></tr>
<tr><td>３　必要性・ねらい</td><td>物価高の影響を受ける中小企業等の設備投資等を支援することで、生産性向上を図り、持続的な賃上げを促進する。</td></tr>
<tr><td>４　事業の内容
（事業フロー、
年次別・全体計
画等）</td><td>
<table>
<tr><td>助成
対象者</td><td>事業場内最低賃金を 30 円以上引き上げ、1,040 円以上とし、生産性向上のための設備投資等を行う中小企業・小規模事業者等
（R6.1 月以降に国の業務改善助成金の交付決定を受けていること）</td></tr>
<tr><td>助成率
・
上限</td><td>○助成率
業務改善助成金（国）の自己負担分の１／２
<table>
<tr><td>国助成率</td><td>３／４
の場合</td><td>４／５
の場合</td><td>９／１０
の場合</td></tr>
<tr><td>県助成率</td><td>１／８</td><td>１／１０</td><td>１／２０</td></tr>
</table>
○助成上限額：最大 100 万円</td></tr>
<tr><td>助成
対象
経費</td><td>生産性向上のための設備投資等
例）・POS レジシステム、自動釣銭機・券売機の導入による業務の効率化
・リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>５　参考事項
（過去の実績、
他県の状況、
関連データ等）</td><td>＜業務改善助成金（国）の概要＞
【対象】・中小企業・小規模事業者等
・事業場内最低賃金と地域別最低賃金が差額 50 円以内
・解雇、賃金引き下げなどの不交付事由がないこと
【助成額】最大 600 万円(引き上げ額及び引き上げる労働者数による)
【助成率】3/4～9/10(引き上げ額前の事業場内最低賃金額による)</td></tr>
</table>

いばらき業務改善奨励金事業

【R7当初予算額　42百万円】

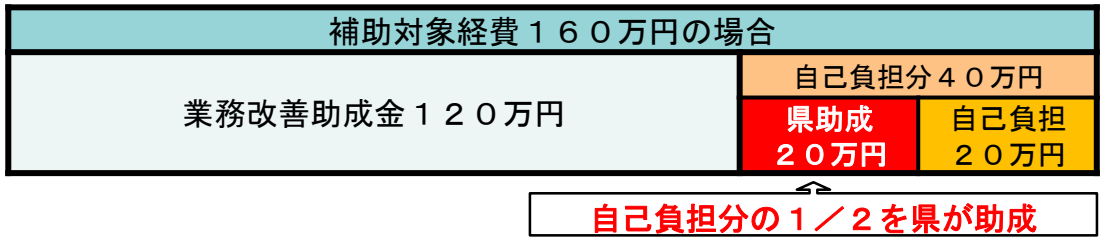
産業戦略部労働政策課労働経済・福祉Ｇ（029-301-3635）

物価高の影響を受ける中小企業等の設備投資等を支援することで、生産性向上を図り、持続的な賃上げを促進します。

補助対象者	事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、1,040円以上(※1)とし、生産性向上のための設備投資等を行う中小企業・小規模事業者等(※2) ※1：最低賃金が1,005円の場合 ※2：R6.1月以降に国の業務改善助成金の交付決定を受けていること
助成率・上限	**○助成率** 業務改善助成金(国)の自己負担分の1/2 **○助成上限額** 最大100万円

国助成率	3／4の場合	4／5の場合	9／10の場合
県助成率	1／8	1／10	1／20

【助成イメージ】



助成対象	生産性向上のための設備投資等 例）・セルフオーダーシステム、オンライン予約システムの導入による業務の効率化 ・リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮

主要事業等の概要（案）

産業戦略部労働政策課

<table>
<tr><td>事業名又は議案の
名　称</td><td>外国人材活躍促進事業</td></tr>
<tr><td>１　予 算 額</td><td>１２６，３０５千円</td></tr>
<tr><td>２　現況・課題</td><td>生産年齢人口の急激な減少が見込まれる中、本県が将来にわたり経済力のある豊かな社会を構築するためには、その担い手として、高度人材をはじめ幅広く外国人材を積極的に受け入れていくことが必要となっている。</td></tr>
<tr><td>３　必要性・ねらい</td><td>外国人材支援センターやインド日本語講座等の運営、外国人受入優良企業認定制度の創設等により、外国人材の確保から受入れ、定着までを支援する。</td></tr>
<tr><td>４　事業の内容
（事業フロー、
年次別・全体計画等）</td><td>（１）海外の教育機関等と連携した日本語講座の運営
覚書締結先のインド・アミティ大学において日本語講座を運営し、育成した人材を県内企業に繋げるため、インターンシップやジョブフェア等を実施。

（２）外国人材支援センターの運営
専門アドバイザーによる県内企業からの相談対応、セミナー開催、行政書士・社労士による相談会の開催等を通じて、外国人材と県内企業の就職マッチングを支援。新たにインドや製造業に精通した専門アドバイザーを配置。

（３）日本語 e-ラーニングシステムの提供
外国人を雇用している県内企業や、県内企業へ就職を予定･希望する外国人などを対象に e-ラーニングシステムを無償で提供し、外国人材の日本語学習を支援。

（４）外国人受入優良企業認定制度（新規）
優良事例を取り上げ、認定・周知し、県内企業に啓発・横展開。</td></tr>
<tr><td>５　参考事項
（過去の実績、
他県の状況、
関連データ等）</td><td>県内の外国人の雇用状況（茨城労働局「茨城県の外国人雇用届出状況」）
<table>
<tr><td></td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td><td>2023</td><td>2024</td></tr>
<tr><td>外国人
労働者数
（人）</td><td>37,245</td><td>39,479</td><td>43,340</td><td>48,392</td><td>54,875</td><td>61,909</td></tr>
<tr><td>事業所数
（事業所）</td><td>6,048</td><td>6,711</td><td>7,377</td><td>7,925</td><td>8,642</td><td>9,441</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

外国人材活躍促進事業

【R7当初予算額　126百万円】
（R6当初予算額　125百万円）

産業戦略部労働政策課雇用促進対策室（029-301-3645）

茨城県外国人材支援センターやインド日本語講座の運営、外国人受入優良企業認定制度の創設等により、外国人材の確保から受入れ、定着までを支援します。

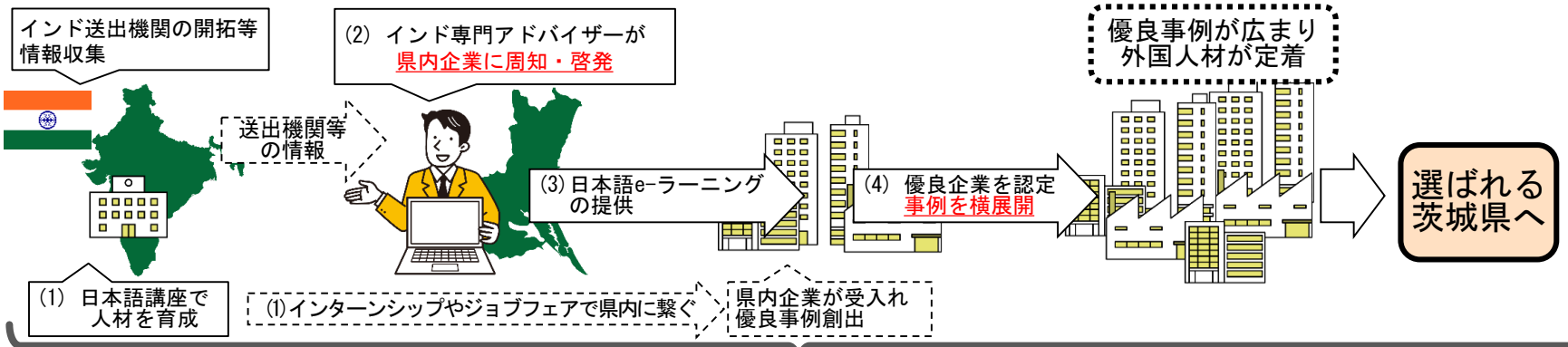
～外国人材活用啓発推進施策～

(1)　海外の教育機関等と連携した日本語講座の運営（15百万円）
- ○　覚書締結先のインド・アミティ大学において日本語講座を運営
- ○　育成した人材を県内企業に繋げるため、インターンシップやジョブフェア等を実施

(2)　外国人材支援センターの運営等（99百万円）
- ○　外国人材と県内企業の就職マッチングを支援
- ○　新たにインドや製造業に精通した専門アドバイザーを追加し、セミナーやローラー作戦を通じて、県内企業を啓発

(3)　日本語e-ラーニングシステムの提供（11百万円）
- ○　外国人を雇用している県内企業や、県内企業へ就職を予定・希望する外国人などを対象にe-ラーニングシステムを提供
  →外国人材の日本語学習を支援

(4)　外国人受入優良企業認定制度（1百万円）
- ○　優良事例を取り上げ、認定・周知し、県内企業に啓発・横展開



各施策を通じて、県内企業に外国人材の活用を啓発

主要事業等の概要（案）

産業戦略部労働政策課

事業名又は議案の名　称	外国人材適正雇用促進事業**【新規】**
1　予 算 額	１８，９５６千円
2　現況・課題	外国人労働者が増加する一方で、失踪や不法就労も増加傾向となっている。特に本県の不法就労者数は、全国で最も多く、外国人材の適正雇用が急務となっている。
3　必要性・ねらい	産業界・県・県警・国などの連携のもと、雇用主の意識啓発を図ること等により、不法就労を防止し、外国人材の適正な雇用を促進する。
4　事業の内容 （事業フロー、年次別・全体計画等）	（１）適正雇用推進宣言制度の創設 ○　外国人適正雇用３原則「不法就労者を雇わない、雇わせない、見過ごさない」を定め、業界やサプライチェーン全体で適正雇用の促進に取り組む宣言制度を創設。 ○　宣誓事業者に宣言マーク、ステッカー等を交付し、県 HP 公表や企業の CSR（企業の社会的責任）等への活用を促進。 （２）適正雇用促進キャンペーンの展開 ○　年間を通じて、事業者を直接訪問・啓発・指導 ○　適正雇用促進月間を定め、県警や東京入管、茨城労働局等と協力し、重点的なパトロールを実施。事業者に直接啓発を行うキャンペーンを展開 ○　不法就労の多くなる時期・地域・業種に重点化
5　参考事項 （過去の実績、他県の状況、関連データ等）	外国人の不法就労者数 2,748 人（2023 年、法務省、全国ワースト１位） 技能実習生の失踪者数 394 人（2023 年、出入国在留管理庁、全国第９位）

外国人材適正雇用促進事業（新規）

【R7当初予算額　19百万円】

産業戦略部労働政策課雇用促進対策室（029-301-3645）

産業界・県・県警・国などの連携のもと、雇用主の意識啓発を図ること等により、不法就労を防止し、外国人材の適正な雇用を促進します。

適正雇用推進宣言制度の創設

●外国人適正雇用３原則
①不法就労者を雇わない
②雇わせない
③見過ごさない

●宣誓対象
県内事業者、業界団体　など

●方法
1.事業者から県に宣誓書を提出
2.事業者に宣言マーク、ステッカー等を交付
（商品貼付や事務所掲示）
3.県HP公表や企業のCSRとして活用しメリットに



（イメージ）

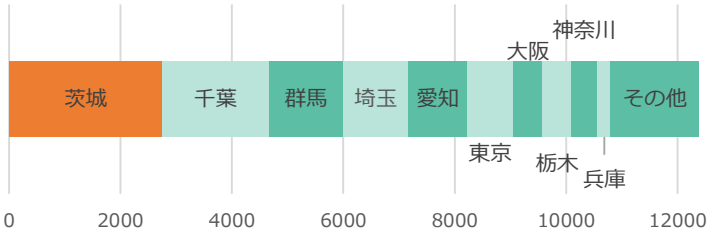
業界・サプライチェーン全体で適正な雇用を促進

適正雇用促進キャンペーンの展開

●啓発巡回（通年）
・事業者を直接訪問・啓発・指導
・併せて、宣誓制度への参加を依頼

●重点パトロール（適正雇用促進月間）
・**不法就労の多くなる時期・地域・業種に重点化**
・県・県警・東京出入国在留管理局・茨城労働局等と協力し、合同パトロールを実施
・雇用主に在留カードの確認を徹底

（参考）稼働場所別不法就労者数（2023年度）



主要事業等の概要（案）

産業戦略部産業人材育成課

事業名又は議案の名　称	産業技術専門学院機能強化事業**【新規】**
1　予 算 額	３６８，２２６千円
2　現況・課題	・少子高齢化と人口減少の進行を背景としたものづくり人材の不足に加え、産業構造の変革に伴い、デジタル化への対応など、高度で実践的な知識・技能を持つ人材、現場の課題に柔軟に対応できる技能者のニーズが、より高まることが予想される。 ・一方で、産業技術専門学院は、入学者の減少や施設の著しい老朽化などにより、人材輩出機能を十分に果たせていない。 ・そのため、有識者からなる検討会を設置し、人材育成の施策の方向性や運営体制について検討するとともに、検討会報告書を踏まえ、地元企業等へのヒアリングや意見交換を行い、学院の機能強化方針を取りまとめ、２月 19 日に公表したところ。
3　必要性・ねらい	・基本的なものづくり技能に加え、デジタルに対応した技能者の育成、企業人材のリスキリング支援など、ものづくり人材の育成拠点としての機能を強化する。 ・県内５か所の学院を２か所に再編して財源や人員を集中させ、機能強化の推進に向けた運営体制を構築する。
4　事業の内容 （事業フロー、年次別・全体計画等）	**○主な機能強化策に向けた施策** ・転職者や女性を含め、幅広い層のキャリア形成を支援 ・在職者向け、リスキリング機能を強化 ・先端スキルの習得に対応する設備の導入 ・産業界との連携により、地域企業への就職を促進 **○運営体制** ・５学院から２学院（水戸・土浦）に再編 ・製造系訓練科を水戸学院に集約（実習棟を新規整備） 【スケジュール】 Ｒ７　基本・実施設計、地質調査、支障物件解体 Ｒ８　建設工事（～Ｒ９） Ｒ10　２学院体制へ移行
5　参考事項 （過去の実績、他県の状況、関連データ等）	**○産業技術専門学院の概要**

	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西
開校	S21	S29	S39	S25	S21
訓練科	自動車整備 建築ｼｽﾃﾑ 電気工事	金属加工 機械加工	ﾌﾟﾗﾝﾄ保守 生産 CAD	機械技術 自動車整備 ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ制御 IT 技術	機械ｼｽﾃﾑ 電気工事 金属加工
R6 定員	110 名	35 名	55 名	140 名	75 名
R6 充足率	63.6%	31.4%	40.0%	77.1%	26.7%

産業技術専門学院機能強化事業（新規）

【R7当初予算額　368百万円】

産業戦略部産業人材育成課人材育成G（029-301-3653）

産業技術専門学院を再編整備し、デジタル時代に対応した技能者の育成、企業人材のリスキリング支援など、ものづくり人材の育成拠点としての機能を強化します。

【機能強化の方針】

○主な機能強化策
- 転職者や女性を含め、幅広い層のキャリア形成を支援
- 在職者向け、リスキリング機能を強化
- 先端スキルの習得に対応する設備の導入
- 産業界との連携により、地域企業への就職を促進

○運営体制の見直し
- ５学院から２学院（水戸・土浦）に再編
- 製造系訓練科を水戸に集約

≪再編後の訓練科≫　※想定

訓練科名（仮称）	水戸（190名）	土浦（100名）
メカニカルエンジニア／デザイン	50名	
金属クラフト	30名	
電気エンジニア	30名	
スマート建築	40名	
モビリティ技術	40名	40名
コンピュータ制御/IT	（IT大）	60名

【事業内容】

○再編に向けた施設整備の実施
- 水戸学院実習棟新設に関する設計等
  （基本・実施設計、地質調査、支障物件解体）

2025	2026	2027	2028
設計等	建　設　工　事		新体制

県立産業技術専門学院に係る機能強化方針

産業技術専門学院を再編し、デジタル時代に対応した技能者の育成、企業人材のリスキリング支援など、ものづくり人材の育成拠点としての機能を強化

機能強化に向け５つの施策を推進

①ターゲットの拡大	**離転職者や女性を含めた、幅広い層のキャリア形成を支援** ・それぞれのニーズに応じたカリキュラムを構築 （複数の製造分野を横断したコース、多様な訓練内容・期間のコースの設定　など）
②在職者訓練の強化	**企業が実施するOJTや社内研修を補完、リスキリングの機能を強化** ・企業ニーズに合わせ、内容や規模を拡大 （オーダーメイド訓練の拡大、熟練度や分野ごとの体系的なカリキュラムの設定　など）
③カリキュラムの見直し	**産業界ニーズへの対応に加え、利用者に選ばれる魅力的なカリキュラムを構築** ・最新設備を導入し、デジタル化などの新技術に対応するスキルの習得を推進 （メカトロニクス、CNC工作機、ロボット、電子制御　など）
④企業等との連携	**地域企業への就職を促進、ものづくり現場の魅力を感じられる機会を提供** ・地域の企業との関係を深化、熟練技能者による訓練内容の充実 （企業でのインターンシップ、企業からの講師招聘　など）
⑤メッセージ発信イメージ刷新	**新たな学院としてイメージを刷新、将来のキャリアなどを効果的に発信** ・学校名や訓練科名の変更、SNSを活用した情報発信の強化　など ［新名称（例）］ハイテクカレッジ

県立産業技術専門学院に係る機能強化方針

2学院に再編し、機能強化の推進に向けた運営体制を構築

○施設配置

交通アクセス・既存施設の有効活用・近年の充足状況等を考慮し、水戸・土浦の2学院に集約

○訓練内容

行政資源を集中させ、カリキュラム内容を拡充

【若年者向け】

◇製造系／建築系［水戸］

- デジタル化など新技術に対応するスキル習得を推進
- 複数の分野を横断したカリキュラムを設定
- 多様な訓練内容・期間のコースを設定

◇自動車系／電子情報系［水戸・土浦］

- 産業界ニーズを踏まえ、引き続き内容を充実

【在職者向け】

オーダーメイド訓練、体系的なカリキュラムなど、質・量とも拡充

※その他、地域教育機関への委託により、多様な離職者訓練を実施

◆関係機関との連携

社会情勢や人材の需要動向などに柔軟に対応し、学院が十分に機能を発揮できるよう、産業界や市町村などからなる協議・連携体制を構築

○スケジュール ※予定

2028年（令和10年）4月、新体制へ移行

≪再編後の訓練科（若年者向けの例）≫　※想定

訓練科名（仮称）	水戸	土浦
メカニカルエンジニア／デザイン	50名	-
金属クラフト	30名	-
電気エンジニア	30名	-
スマート建築	40名	-
モビリティ技術	40名	40名
コンピュータ制御／IT	（IT大）	60名
計	190名	100名

≪再編スケジュール≫

2025	2026	2027	2028
ソフト面の取組強化			新体制
実習棟建設（水戸）			

（参考）検討の背景及び経過

背　景

①少子化などによる定員充足率の低下
- 定員充足率は５６％（定員４１５名のところ在籍者は２３１名）
- 特に、日立、鹿島、筑西は生徒数が少なく、効果的な学院運営が困難な状況
  ※１クラスあたりの生徒数は６名程度（クラス定員15～20名）

≪定員充足率（R6）及び築年数≫

	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西
充足率	64%	31%	40%	77%	27%
築年数	26年	61年	56年	54年	62年

②施設の老朽化
- 水戸を除く４学院（日立・鹿島・土浦・筑西）の施設は築５０年以上が経過し、改築・修繕費用が増加
- 最新設備の導入が進まず、カリキュラムが時代に合わなくなっている

③企業ニーズへの対応
- 多能工の育成やデジタル化への対応など、多様な企業ニーズに応えられていない
- 熟練技能者の退職などにより、企業内での研修が難しくなっている

検討経過

2024年　６月	有識者６名からなる「県立産業技術専門学院のあり方に関する検討会」を設置
７月～	現地視察、検討会（５回）
１１月	「あり方検討会報告書」取りまとめ
１２月	第１回地元説明会（５会場）
2025年　１月	第２回　〃　（　〃　）

主要事業等の概要（案）

産業戦略部産業人材育成課

<table>
<tr><td>事業名又は議案の
名　称</td><td>情報テクノロジー大学校整備事業</td></tr>
<tr><td>１　予 算 額</td><td>１，５８０，８８６千円</td></tr>
<tr><td>２　現況・課題</td><td>・県立産業技術短期大学校（ＩＴ短大）は、２００５年（平成１７年）の開校以来、即戦力となるＩＴ人材を育成し、県内企業の人材確保に寄与している。
・近年の急速なデジタル化の進展により、ＩＴ人材の需要が増加し、県内企業から「質」と「量」の両面から人材不足の声が上がっており、県議会においても、高度デジタル人材の育成に向けた教育の充実等の提言がなされるなど、ＩＴ人材の育成強化が課題となっている。
・そのため、２０２６年（令和８年）にＩＴ短大を「情報テクノロジー大学校」に移行し、応用課程を設置するとともに、専門課程の定員を増加させる予定としている。</td></tr>
<tr><td>３　必要性・ねらい</td><td>・応用課程の設置及び専門課程の定員増により、全体の定員が１２０名から３２０名に増加するため、現在地に新棟を増築し、主に専門課程（定員２００名）で使用する教室、情報処理実習室、実験室等を確保するとともに、開校に向けた備品の整備等を行う。</td></tr>
<tr><td>４　事業の内容
（事業フロー、年次別・全体計画等）</td><td>〇新棟の整備
・延床面積：5,076.99 ㎡
・構　　造：鉄骨造３階建
・主な施設：教室、情報処理実習室、実験室、ゼミ室　等
・費 用 等：
<table>
<tr><td></td><td>2023(R5)</td><td>2024(R6)</td><td>2025(R7)</td></tr>
<tr><td>スケジュール</td><td>調査設計</td><td colspan="2">建設工事</td></tr>
<tr><td>建設費等（百万円）</td><td>154</td><td>997</td><td>1,581</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>５　参考事項
（過去の実績、他県の状況、関連データ等）</td><td>〇茨城県立情報テクノロジー大学校の概要
・場所：水戸市下大野町（現ＩＴ短大設置場所）
・開校：２０２６年（令和８年）４月
・課程及び訓練科
<table>
<tr><td></td><td>訓練科</td><td>収容定員</td></tr>
<tr><td>専門課程（2 年間）</td><td>2 科（5 コース）</td><td>200 名</td></tr>
<tr><td>応用課程（2 年間）</td><td>1 科</td><td>120 名</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

情報テクノロジー大学校整備事業

【R7当初予算額　1,581百万円】
（R6当初予算額　997百万円）

産業戦略部産業人材育成課人材育成G（029-301-3653）

県立産業技術短期大学校（ＩＴ短大）を情報テクノロジー大学校へ移行し、「質」と「量」の両面からデジタル人材の育成を強化します。

【大学校の概要】

○2026年（令和８年）４月開校（専門課程２年、応用課程２年）
○訓練科：専門課程２科〔収容定員：120名→200名（80名増員）〕
　　応用課程１科〔収容定員：120名新設〕
　　※専門課程からの内部推薦入試のほか、一般入試等により選抜

専門課程	情報システム科	情報システムコース	
		ITエンジニアコース	新設
	情報処理科	情報管理コース	
		情報セキュリティコース	
		情報サービスコース	新設
応用課程	応用情報専攻科	新設	

大学校新棟イメージ図



【事業内容】

○新棟建設の実施：
　定員増に伴い、不足する教室・実習室等を整備

	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）
ｽｹｼﾞｭｰﾙ	調査設計	建設工事	
建設費等	154百万円	997百万円	1,581百万円

条　例　（案）　の　概　要

産業戦略部技術振興局技術革新課

<table>
<tr><td>条例の名称</td><td>茨城県産業技術イノベーションセンターの使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例【一部改正】</td></tr>
<tr><td>１　制定（改正）の理由・根拠</td><td>茨城県産業技術イノベーションセンターの使用料及び手数料の改定のため、所要の改正を行うもの</td></tr>
<tr><td>２　制定（改正）の目的</td><td>新規開放する機器の使用料及び手数料に係る項目を追加、更新する機器の使用料及び手数料に係る項目を更新するとともに、老朽化により使用停止とする機器等の使用料及び手数料に係る項目を削除する。</td></tr>
<tr><td>３　背景・必要性</td><td>新規開放する機器に係る項目を追加、更新する機器に係る項目を更新するとともに、老朽化により使用停止とする機器等に係る項目を削除する必要がある。</td></tr>
<tr><td>４　内　容</td><td>（1）　項目の追加：２項目
新規導入した機器の開放に伴い、当該機器の使用料及び手数料に係る項目を追加する。
【主な項目】
<table>
<tr><th>名称</th><th>機器の概要</th><th colspan="2">料金※</th></tr>
<tr><td rowspan="2">シャルピー衝撃試験機</td><td rowspan="2">金属材料の脆性評価を行う</td><td>使用料</td><td>1,760 円
（1 時間）</td></tr>
<tr><td>手数料</td><td>2,090 円
（1 件(5 試料)）</td></tr>
</table>
（2）　項目の更新：４項目
機器の更新に伴い、当該機器の使用料及び手数料に係る項目を更新する。
【主な項目】
<table>
<tr><th>名称</th><th>機器の概要</th><th colspan="2">料金※</th></tr>
<tr><td rowspan="2">RF イミュニティ機器</td><td rowspan="2">電子機器が外部からの電磁干渉に対してどの程度耐性があるかを評価する</td><td>使用料</td><td>8,580 円
（1 時間）</td></tr>
<tr><td>手数料</td><td>11,000 円
（1 時間）</td></tr>
</table>
（3）　削除：２項目
老朽化により使用停止とする機器等の項目を削除する。
【主な項目】
<table>
<tr><th>名称</th><th>機器の概要</th><th>料金※</th></tr>
<tr><td>ファインバブル発生装置</td><td>ファインバブルを発生させる</td><td>－</td></tr>
</table>
※　料金は、以下の計算式に基づき機器ごとに設定
｛人件費＋減価償却費＋その他の経費(消耗品費、保守費等)｝×消費税</td></tr>
<tr><td>５　効果・影響</td><td>○　中小企業では保有することが困難な機器を企業等の利用に供するとともに、企業等からの依頼に基づき各種試験・分析等を行うことにより、県内中小企業等における生産性向上等を促進する。
○増収見込額
・使用料：2,147 千円
・手数料：325 千円</td></tr>
</table>

6　施行日	令和７年４月１日
7　参考事項	①　利用件数及び収入推移

	利用件数 ※１	収入額(千円) ※２	新型コロナ減免 措置件数	新型コロナ減免措置 減免額(千円)
R1	13,511 件	27,683 千円	－	－
R2	18,555 件	25,501 千円	7,898 件	9,777 千円
R3	16,455 件	22,658 千円	5,065 件	7,348 千円
R4	18,530 件	28,800 千円	－	－
R5	23,296 件	30,635 千円	－	－

※１:減免した件数も含む。
※２:減免額含まず

②　減免等の状況

○　茨城県産業技術イノベーションセンターの使用料及び手数料徴収条例施行規則(昭和 51 年茨城県規則第 27 号)第 9 条に基づき、次に掲げる場合について使用料又は手数料の全部又は一部を免除する。

・　他の地方公共団体その他公共団体において公用又は公共用のため設備を使用し，又は試験等を依頼するとき。
・　公共的団体又は公益団体がその事務又は事業のために設備を使用し，又は試験等を依頼するとき。
・　その他センター長が必要と認めるとき。

○　係る減免規定に基づき、R2.4.22～R3.9.30 の間、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業に対し、以下の減免装置を講じた。

・ 公的融資制度を活用している県内中小企業：100%減免
・ その他の県内中小企業：50%減免

参　考

条例改正議案「新旧対照表」目次

改正条例の名称	頁
茨城県産業技術イノベーションセンターの使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例	34

茨城県産業技術イノベーションセンターの使用料及び手数料徴収条例（昭和51年条例第14号）新旧対照表

改正案

別表第１（第２条関係）使用料

１　茨城県産業技術イノベーションセンター（茨城県産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所及び茨城県産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学校を除く。）

区分	設備の種類	単位	金額（単位円）
強度試験機器	インストロン万能試験機（15トン）	1時間	1,650
	インストロン万能試験機（60トン）	1時間	1,980
	落下試験機	1時間	1,870
	シャルピー衝撃試験機	1時間	1,760
摩擦・摩耗試験機器	スガ摩耗試験機	1時間	550
硬度試験機器	微小ビッカース硬さ試験機	1時間	1,320
	ブリネル硬度計	1時間	660
	ロックウェル硬度計	1時間	1,320
物性	熱間埋込機（樹脂の包埋）	1時間	1,210

現行

別表第１（第２条関係）使用料

１　茨城県産業技術イノベーションセンター（茨城県産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所及び茨城県産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学校を除く。）

区分	設備の種類	単位	金額（単位円）
強度試験機器	インストロン万能試験機（15トン）	1時間	1,650
	インストロン万能試験機（60トン）	1時間	1,980
	落下試験機	1時間	1,870
	（新設）	（新設）	（新設）
摩擦・摩耗試験機器	スガ摩耗試験機	1時間	550
硬度試験機器	微小ビッカース硬さ試験機	1時間	1,320
	ブリネル硬度計	1時間	660
	ロックウェル硬度計	1時間	1,320
物性	熱間埋込機（樹脂の包埋）	1時間	1,210

試験・薄膜作成等機器	蛍光エックス線膜厚計	1時間	1,870
	微小蛍光エックス線分析装置	1時間	3,520
	ICP発光分析装置	1時間	6,050
	原子吸光分析装置	1時間	4,400
	マイクロ波加熱分解装置	1時間	2,640
	赤外分光光度計	1時間	3,520
	ドラフトチャンバー	1時間	1,650
	三次元測定機	1時間	2,860
	金属顕微鏡（組織解析機能付）	1時間	1,650
	カーボンコーター（カーボンコーティング）	1時間	880
	スパッタリング装置	1時間	2,420
	雰囲気中液体急冷装置（アモルファス合金製造）	1時間	3,080
	走査型電子顕微鏡	1時間	3,520
	モノクロメーター付キセノンランプ	1時間	1,320
	粒度分布測定装置	1時間	1,650
	走査型プローブ顕微鏡	1時間	6,160
	試料研磨機	1時間	1,210
	放電プラズマ焼結装置	1時間	3,630
	ラマン分光分析装置	1時間	2,530
	表面粗さ輪郭形状測定機	1時間	2,090

試験・薄膜作成等機器	蛍光エックス線膜厚計	1時間	1,870
	微小蛍光エックス線分析装置	1時間	3,520
	ICP発光分析装置	1時間	6,050
	原子吸光分析装置	1時間	4,400
	マイクロ波加熱分解装置	1時間	2,640
	赤外分光光度計	1時間	3,520
	ドラフトチャンバー	1時間	1,650
	三次元測定機	1時間	2,860
	金属顕微鏡（組織解析機能付）	1時間	1,650
	カーボンコーター（カーボンコーティング）	1時間	880
	スパッタリング装置	1時間	2,420
	雰囲気中液体急冷装置（アモルファス合金製造）	1時間	3,080
	走査型電子顕微鏡	1時間	3,520
	モノクロメーター付キセノンランプ	1時間	1,320
	粒度分布測定装置	1時間	1,650
	走査型プローブ顕微鏡	1時間	6,160
	試料研磨機	1時間	1,210
	放電プラズマ焼結装置	1時間	3,630
	ラマン分光分析装置	1時間	2,530
	表面粗さ輪郭形状測定機	1時間	2,090

	炭素硫黄分析装置	1時間	2,760
	エックス線残留応力測定装置	1時間	3,410
	レーザー顕微鏡	1時間	2,090
	イオンミリング装置	1時間	2,530
	分光光度計	1時間	2,970
	卓上SEM	1時間	2,860
	デジタルマイクロスコープ	1時間	770
	真円度測定機	1時間	2,310
	画像測定機	1時間	1,870
（削除）	（削除）	（削除）	（削除）
電気試験機器	RFイミュニティ機器	1時間	8,580
	耐ノイズ試験機	1時間	4,620
	EMI機器	1時間	5,940
	電源変動許容度試験器	1時間	2,750
	絶縁耐圧試験器	1時間	1,320
	漏れ電流試験器	1時間	1,870
	抵抗計	1時間	1,100
	通信環境評価装置	1時間	4,730
	電磁界可視化装置	1時間	3,410
	汎用型オシロスコープ	1時間	880

	炭素硫黄分析装置	1時間	2,760
	エックス線残留応力測定装置	1時間	3,410
	レーザー顕微鏡	1時間	2,090
	イオンミリング装置	1時間	2,530
	分光光度計	1時間	2,970
	卓上SEM	1時間	2,860
	デジタルマイクロスコープ	1時間	770
	真円度測定機	1時間	2,310
	画像測定機	1時間	1,870
洗浄関連機器	ファインバブル発生装置	1時間	1,540
電気試験機器	RFイミュニティ機器	1時間	6,600
	耐ノイズ試験機	1時間	4,620
	EMI機器	1時間	5,940
	電源変動許容度試験器	1時間	2,750
	絶縁耐圧試験器	1時間	1,320
	漏れ電流試験器	1時間	1,870
	抵抗計	1時間	990
	通信環境評価装置	1時間	4,730
	電磁界可視化装置	1時間	3,410
	汎用型オシロスコープ	1時間	880

耐候試験機器	恒温恒湿器	1時間	3,080
		1時間を超え，1時間ごとに	660
	卓上型塩水噴霧試験機	1時間	1,540
微生物試験関連機器	オートクレーブ	1時間	990
	低温恒温器	1日	2,090
金属工作機械	切断機	1時間	880
	油圧サーボプレス機（110トン）	1時間	4,180
	ダイカストマシンシステム	1日	176,660
	温間圧延機	1日	35,860
	ダイヤモンドワイヤー切断機	1時間	4,180
木材工作機械	角のみ機	1時間	120
	超仕上鉋盤	1時間	600
	手押し鉋盤	1時間	550
	バンドソー	1時間	550
	昇降盤	1時間	330
	自動一面鉋盤	1時間	950
	木工旋盤	1時間	230

耐候試験機器	恒温恒湿器	1時間	3,080
		1時間を超え，1時間ごとに	660
	卓上型塩水噴霧試験機	1時間	1,540
微生物試験関連機器	オートクレーブ	1時間	990
	低温恒温器	1日	2,090
金属工作機械	切断機	1時間	880
	油圧サーボプレス機（110トン）	1時間	4,180
	ダイカストマシンシステム	1日	176,660
	温間圧延機	1日	35,860
	ダイヤモンドワイヤー切断機	1時間	4,180
木材工作機械	角のみ機	1時間	120
	超仕上鉋盤	1時間	600
	手押し鉋盤	1時間	550
	バンドソー	1時間	550
	昇降盤	1時間	330
	自動一面鉋盤	1時間	950
	木工旋盤	1時間	230

設計支援機器	大判インクジェットプリンタ	1枚・B0判	2,420
		1枚・A0判	2,090
		1枚・A1判	1,540
		1枚・A2判	1,320
	簡易3Dスキャナ	1時間	440
	三次元デジタイザ	1時間	1,980
自動化技術支援機器	加工工程模擬ライン装置	1時間	1,320
	組立工程模擬ライン装置	1時間	1,320
	検査工程模擬ライン装置	1時間	1,320
	撮像検証システム	1時間	1,430
食品等分析・観察機器	アルコール分析機	1時間	770
	ガス透過率測定機	1時間	2,750
	赤外線水分計	1時間	990
	穀粒判別機	1時間	1,100
	水分活性測定装置	1時間	1,100
	テンシプレッサー	1時間	880
食品加工試験機	高温高圧調理滅菌機	1時間	2,970
	ドラムドライヤー	1時間	1,760
	微粉砕試験機	1時間	1,000
	ピンミル	1時間	1,760
	オーブン	1時間	880

設計支援機器	大判インクジェットプリンタ	1枚・B0判	2,420
		1枚・A0判	2,090
		1枚・A1判	1,540
		1枚・A2判	1,320
	簡易3Dスキャナ	1時間	440
	三次元デジタイザ	1時間	1,980
自動化技術支援機器	加工工程模擬ライン装置	1時間	1,320
	組立工程模擬ライン装置	1時間	1,320
	検査工程模擬ライン装置	1時間	1,320
	撮像検証システム	1時間	1,430
食品等分析・観察機器	アルコール分析機	1時間	770
	ガス透過率測定機	1時間	2,750
	赤外線水分計	1時間	990
	穀粒判別機	1時間	1,100
	水分活性測定装置	1時間	1,100
	テンシプレッサー	1時間	880
食品加工試験機	高温高圧調理滅菌機	1時間	2,970
	ドラムドライヤー	1時間	1,760
	微粉砕試験機	1時間	1,000
	ピンミル	1時間	1,760
	オーブン	1時間	880

	スチーマーボックス	1時間	2,750
	製麺機	1時間	2,530
	真空凍結乾燥機	1時間	990
	人工太陽照明システム	1時間	990
	加圧釜	1時間	2,420
食品加工機器	試験用精米機	1時間	770
	蒸米機	1時間	990
	製品濾過機	1時間	770
	圧搾機	1時間	880
	醸造用小型精米機	1時間	1,430

2　茨城県産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所（略）

別表第２（第２条関係）手数料

1　茨城県産業技術イノベーションセンター（茨城県産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所及び茨城県産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学校を除く。）

区分			単位	金額（単位円）
分析	定性分析	微小蛍光エックス線分析装置によるもの（マッピング分析以外のもの）	1試料・1測定	3,960
		微小蛍光エックス線分	1試料・1測定	6,600

	スチーマーボックス	1時間	2,750
	製麺機	1時間	2,530
	真空凍結乾燥機	1時間	990
	人工太陽照明システム	1時間	990
	加圧釜	1時間	2,420
食品加工機器	試験用精米機	1時間	770
	蒸米機	1時間	990
	製品濾過機	1時間	770
	圧搾機	1時間	880
	醸造用小型精米機	1時間	1,430

2　茨城県産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所（略）

別表第２（第２条関係）手数料

1　茨城県産業技術イノベーションセンター（茨城県産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所及び茨城県産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学校を除く。）

区分			単位	金額（単位円）
分析	定性分析	微小蛍光エックス線分析装置によるもの（マッピング分析以外のもの）	1試料・1測定	3,960
		微小蛍光エックス線分	1試料・1測定	6,600

		析装置によるマッピング分析		
		電子顕微鏡によるもの	1試料・1箇所（写真1枚付）	8,690
		FT―IRによるもの	1試験・1測定	5,280
		赤外顕微鏡によるもの	1試験・1測定	7,040
		XPS測定装置による表面分析	1試験・1測定	16,610
			1試験・1測定（1条件増すごとに）	10,120
		ラマン分光分析装置によるもの	1試験・1測定	5,500
		エックス線回折装置によるもの	1試料・1測定	14,630
		卓上SEMによるもの	1試験・1箇所	3,960
		ポータブル蛍光エックス線分析装置によるもの	1試料・1測定	2,420
	定量分析	pH値測定	1試料	1,210
		ICP発光分析装置によるもの	1試料・1成分	9,900

		析装置によるマッピング分析		
		電子顕微鏡によるもの	1試料・1箇所（写真1枚付）	8,690
		FT―IRによるもの	1試験・1測定	5,280
		赤外顕微鏡によるもの	1試験・1測定	7,040
		XPS測定装置による表面分析	1試験・1測定	16,610
			1試験・1測定（1条件増すごとに）	10,120
		ラマン分光分析装置によるもの	1試験・1測定	5,500
		エックス線回折装置によるもの	1試料・1測定	14,630
		卓上SEMによるもの	1試験・1箇所	3,960
		ポータブル蛍光エックス線分析装置によるもの	1試料・1測定	2,420
	定量分析	pH値測定	1試料	1,210
		ICP発光分析装置によるもの	1試料・1成分	9,900

		原子吸光分析によるもの	1試料・1成分	8,030
		炭素硫黄分析装置によるもの	1試験・1測定	4,840
	前処理	マイクロ波加熱分解装置によるもの	1試料	6,600
		マニピュレータマイクロスコープによるもの	1試料	5,610
		ダイヤモンドワイヤー切断機によるもの	1件	3,410
		その他前処理	1時間	3,630
材料試験等	材料強度試験等	インストロン万能試験機（15トン）によるもの	1試料・1項目	3,850
		（削除）	（削除）	（削除）
		インストロン万能試験機（60トン）によるもの	1試料・1項目	4,730
	硬度試験	微小ビッカース硬さ試験機によるもの	1試料・3点測定	1,760
			（追加1点増	440

		原子吸光分析によるもの	1試料・1成分	8,030
		炭素硫黄分析装置によるもの	1試験・1測定	4,840
	前処理	マイクロ波加熱分解装置によるもの	1試料	6,600
		マニピュレータマイクロスコープによるもの	1試料	5,610
		ダイヤモンドワイヤー切断機によるもの	1件	3,410
		その他前処理	1時間	3,630
材料試験等	材料強度試験等	インストロン万能試験機（15トン）によるもの	1試料・1項目	3,850
		インストロン万能試験機（15トン）のアライメント調整	1件	12,210
		インストロン万能試験機（60トン）によるもの	1試料・1項目	4,730
	硬度試験	微小ビッカース硬さ試験機によるもの	1試料・3点測定	1,760
			（追加1点増	440

			すごとに)	
		ブリネル硬度計によるもの	1試料・3点測定	1,540
			(追加1点増すごとに)	340
		ロックウェル硬度計によるもの	1試料・3点測定	1,430
			(追加1点増すごとに)	440
	疲労試験	疲労試験機によるもの(恒温槽の利用なし)	1試料・1時間	8,580
			1時間を超え,1試料1時間ごとに	770
		疲労試験機によるもの(恒温槽の利用あり)	1試料・1時間	11,110
			1時間を超え,1試料1時間ごとに	990
		疲労試験機(15kN)によるもの(高温炉の利用なし)	1試料・1時間	11,110
			1時間を超え,1試料1時間ごとに	1,760
		疲労試験機(15kN)によ	1試料・1時間	11,660

		すごとに)	
ブリネル硬度計によるもの		1試料・3点測定	1,540
		(追加1点増すごとに)	340
ロックウェル硬度計によるもの		1試料・3点測定	1,430
		(追加1点増すごとに)	440
疲労試験	疲労試験機によるもの(恒温槽の利用なし)	1試料・1時間	8,580
		1時間を超え,1試料1時間ごとに	770
	疲労試験機によるもの(恒温槽の利用あり)	1試料・1時間	11,110
		1時間を超え,1試料1時間ごとに	990
	疲労試験機(15kN)によるもの(高温炉の利用なし)	1試料・1時間	11,110
		1時間を超え,1試料1時間ごとに	1,760
	疲労試験機(15kN)によ	1試料・1時間	11,660

		るもの（高温炉の利用あり）	1時間を超え，1試料1時間ごとに	2,420
		平面曲げ疲労試験機によるもの	1試料・1時間	9,350
			1時間を超え，1試料1時間ごとに	1,540
	残留応力測定	エックス線残留応力測定装置によるもの（弾性定数測定以外のもの）	1測定	5,170
	非破壊試験（エックス線CT装置によるもの）		1試料・1時間	12,100
			1時間を超え，1試料1時間ごとに	9,020
	焼結試験		1件	11,000
	透過率・反射率・吸光度測定		1試料・1測定	4,840
	シャルピー衝撃試験		1件（5試料）	2,090
性能試験（長期性能試験）	耐食試験	塩水噴霧試験等（複合サイクル機によるもの）	1件・24時間	7,810
		塩水噴霧試験等（卓上型塩水噴霧試験機によ	1件・24時間	5,390

		るもの（高温炉の利用あり）	1時間を超え，1試料1時間ごとに	2,420
		平面曲げ疲労試験機によるもの	1試料・1時間	9,350
			1時間を超え，1試料1時間ごとに	1,540
	残留応力測定	エックス線残留応力測定装置によるもの（弾性定数測定以外のもの）	1測定	5,170
	非破壊試験（エックス線CT装置によるもの）		1試料・1時間	12,100
			1時間を超え，1試料1時間ごとに	9,020
	焼結試験		1件	11,000
	透過率・反射率・吸光度測定		1試料・1測定	4,840
	（新設）		（新設）	（新設）
性能試験（長期性能試験）	耐食試験	塩水噴霧試験等（複合サイクル機によるもの）	1件・24時間	7,810
		塩水噴霧試験等（卓上型塩水噴霧試験機によ	1件・24時間	5,390

		るもの)		
		塩水噴霧試験等（塩水噴霧試験機によるもの)	1件・24時間	6,820
		塩乾湿複合サイクル試験等	1件・8時間	12,980
			8時間を超え，1件8時間ごとに	5,280
		写真撮影	1枚	330
	劣化試験		1件・1時間	3,410
			1時間を超え，1件1時間ごとに	660
木材試験	木材含水率測定に係るもの		1件（5試料）	660
	木材比重測定に係るもの		1件（5試料）	1,430
表面処理試験	膜厚試験	蛍光エックス線膜厚計によるもの	1試料・1測定	3,630
	引っかき硬度（鉛筆法）		1件	3,190
	付着性（クロスカット法）		1件	3,190
精度試験	精密測定	三次元測定機によるもの	1試料・1要素測定	2,970
		表面粗さ輪郭形状測定	1試料・1測定	2,530

		るもの)		
		塩水噴霧試験等（塩水噴霧試験機によるもの)	1件・24時間	6,820
		塩乾湿複合サイクル試験等	1件・8時間	12,980
			8時間を超え，1件8時間ごとに	5,280
		写真撮影	1枚	330
	劣化試験		1件・1時間	3,410
			1時間を超え，1件1時間ごとに	660
木材試験	木材含水率測定に係るもの		1件（5試料）	660
	木材比重測定に係るもの		1件（5試料）	1,430
表面処理試験	膜厚試験	蛍光エックス線膜厚計によるもの	1試料・1測定	3,630
	引っかき硬度（鉛筆法）		1件	3,190
	付着性（クロスカット法）		1件	3,190
精度試験	精密測定	三次元測定機によるもの	1試料・1要素測定	2,970
		表面粗さ輪郭形状測定	1試料・1測定	2,530

		機によるもの	自動測定の追加・1測定	550
		真円度測定機によるもの	1試料・1測定	2,530
		画像測定機によるもの	1試料・1測定	2,200
金属試験	金属組織試験	金属顕微鏡によるもの	1試験・1箇所（写真1枚付）	2,200
		金属顕微鏡による解析	1解析	1,540
		走査型電子顕微鏡によるもの	1試験・1箇所（写真1枚付）	3,410
		デジタルマイクロスコープによるもの	1試験・1箇所（写真1枚付）	2,420
		走査型プローブ顕微鏡によるもの	1試料・1測定	12,210
		結晶方位測定	1試料・1測定	16,280
		卓上SEMによるもの	1試験・1箇所	2,750
		走査型プローブ顕微鏡によるもの（環境制御ユニット使用）	1試料・1測定	20,350
	金属材料摩耗試験		1件・1時間	2,750
	前処理	試料埋込	1試料	1,320
		試料研磨	1試料	3,190

		機によるもの	自動測定の追加・1測定	550
		真円度測定機によるもの	1試料・1測定	2,530
		画像測定機によるもの	1試料・1測定	2,200
金属試験	金属組織試験	金属顕微鏡によるもの	1試験・1箇所（写真1枚付）	2,200
		金属顕微鏡による解析	1解析	1,540
		走査型電子顕微鏡によるもの	1試験・1箇所（写真1枚付）	3,410
		デジタルマイクロスコープによるもの	1試験・1箇所（写真1枚付）	2,420
		走査型プローブ顕微鏡によるもの	1試料・1測定	12,210
		結晶方位測定	1試料・1測定	16,280
		卓上SEMによるもの	1試験・1箇所	2,750
		走査型プローブ顕微鏡によるもの（環境制御ユニット使用）	1試料・1測定	20,350
	金属材料摩耗試験		1件・1時間	2,750
	前処理	試料埋込	1試料	1,320
		試料研磨	1試料	3,190

		試料蒸着処理	1試料	990
		結晶方位測定用処理	1試料	12,210
		イオンミリング	1時間	3,960
		試料切断	0.5時間	1,980
設計支援	三次元形状データ作成(CAD)		1件・1時間	3,740
	解析シミュレーション(CAE)	設定	1件・1時間	4,180
		計算	1件・1時間	990
	塑性加工解析(CAE)	設定	1件・1時間	6,050
		計算	1件・1時間	2,750
	模型試作(CAM)	設定	1件・1時間	3,630
		加工	1件・1時間	440
	3Dプリンタ（熱溶解積層法）	設定	1件・1時間	4,070
		樹脂造形	1件・1時間	990
		FRP造形	1件・1時間	1,980
	三次元デジタイザによるもの	形状測定	1時間	4,620
		データ処理	1時間	990
	電磁界解	設定	1件・1時間	7,590

		試料蒸着処理	1試料	990
		結晶方位測定用処理	1試料	12,210
		イオンミリング	1時間	3,960
		試料切断	0.5時間	1,980
設計支援	三次元形状データ作成(CAD)		1件・1時間	3,740
	解析シミュレーション(CAE)	設定	1件・1時間	4,180
		計算	1件・1時間	990
	塑性加工解析(CAE)	設定	1件・1時間	6,050
		計算	1件・1時間	2,750
	模型試作(CAM)	設定	1件・1時間	3,630
		加工	1件・1時間	440
	3Dプリンタ（熱溶解積層法）	設定	1件・1時間	4,070
		樹脂造形	1件・1時間	990
		FRP造形	1件・1時間	1,980
	三次元デジタイザによるもの	形状測定	1時間	4,620
		データ処理	1時間	990
	電磁界解	設定	1件・1時間	7,590

	析(CAE)	計算	1件・1時間	4,290
	3Dモデリングマシン	設定	1件・1時間	4,070
		造形	1件・1時間	770
	立体造形装置	設定	1件・1時間	3,740
		造形	1件・1時間	770
電気試験	絶縁耐圧試験		1試験・1測定	990
	ノイズ耐性試験		1件・0.5時間	3,190
	RFイミュニティ試験		1件・1時間	11,000
	EMI試験		1件・1時間	8,580
	電磁ノイズ源探査(電磁界可視化装置によるもの)		1件・1時間	5,170
	電気計測（抵抗計によるもの）		1試験・1測定	1,430
	電気計測(デジタルマルチメータによるもの)		1試験・1測定	1,540
	耐環境試験	冷熱衝撃試験	1件・1時間	5,390
			1時間を超え,1件1時間ごとに	2,420
自動化技術支援	模擬スマート工場を利用した動作検証		1件・1時間	3,630
	模擬スマート工場用プログラム		1件・1時間	3,630

	析(CAE)	計算	1件・1時間	4,290
	3Dモデリングマシン	設定	1件・1時間	4,070
		造形	1件・1時間	770
	立体造形装置	設定	1件・1時間	3,740
		造形	1件・1時間	770
電気試験	絶縁耐圧試験		1試験・1測定	990
	ノイズ耐性試験		1件・0.5時間	3,190
	RFイミュニティ試験		1件・1時間	8,910
	EMI試験		1件・1時間	8,580
	電磁ノイズ源探査(電磁界可視化装置によるもの)		1件・1時間	5,170
	電気計測（抵抗計によるもの）		1試験・1測定	990
	電気計測(デジタルマルチメータによるもの)		1試験・1測定	1,540
	耐環境試験	冷熱衝撃試験	1件・1時間	5,390
			1時間を超え,1件1時間ごとに	2,420
自動化技術支援	模擬スマート工場を利用した動作検証		1件・1時間	3,630
	模擬スマート工場用プログラム		1件・1時間	3,630

	作成				
	撮像検証システムによるもの			1試料・1測定	1,650
食品の分析，試験等	一般分析	定量分析		1試料・1成分	990
		ガスクロマトグラフによる分析		1試料・1測定	7,590
		生物顕微鏡による分析		1試験・1測定	1,430
		ヘッドスペースGC／MSによる定性分析		1試料・1測定	13,970
	栄養成分分析	アミノ酸分析	指定アミノ酸17種類	1件（10試料）	55,330
			指定アミノ酸35種類	1件（3試料）	60,720
		窒素分析		1試料・1成分	3,190
		脂肪分析		1試料・1成分	4,620
	測定試験	食品硬度等測定試験		1試料・1測定	2,420
		澱粉糊化特性測定試験		1試験・1測定	3,850
		水分活性測定		1試験・1測定	1,650
		ガス透過率測定		1試料・1項目	9,130
		水分量測定（加熱乾燥法によるもの）		1試料	3,630
		水分量測定（赤外線水分計によるもの）		1試料	2,200

	作成				
	撮像検証システムによるもの			1試料・1測定	1,650
食品の分析，試験等	一般分析	定量分析		1試料・1成分	990
		ガスクロマトグラフによる分析		1試料・1測定	7,590
		生物顕微鏡による分析		1試験・1測定	1,430
		ヘッドスペースGC／MSによる定性分析		1試料・1測定	13,970
	栄養成分分析	アミノ酸分析	指定アミノ酸17種類	1件（10試料）	55,330
			指定アミノ酸35種類	1件（3試料）	60,720
		窒素分析		1試料・1成分	3,190
		脂肪分析		1試料・1成分	4,620
	測定試験	食品硬度等測定試験		1試料・1測定	2,420
		澱粉糊化特性測定試験		1試験・1測定	3,850
		水分活性測定		1試験・1測定	1,650
		ガス透過率測定		1試料・1項目	9,130
		水分量測定（加熱乾燥法によるもの）		1試料	3,630
		水分量測定（赤外線水分計によるもの）		1試料	2,200

		グルコース分析	1試料・1測定	2,530
		デジタル糖度計による比重測定	1試料・1項目	1,210
		振動式密度計による測定	1試料・1項目	1,320
	細菌検査	一般細菌検査（一般生菌数，大腸菌群等）	1試料・1項目	3,410
		特殊細菌検査（黄色ブドウ球菌等）	1試料・1項目	6,600
		その他の細菌検査（真菌，酵母等）	1試料・1項目	4,950
	酵素試験	酵素力価測定（酸性カルボキシペプチダーゼ）	1試料・1項目	5,830
		酵素力価測定（グルコアミラーゼ）	1試料・1項目	4,180
		酵素力価測定（α―アミラーゼ）	1試料・1項目	3,410
	抗菌試験		1試料・1項目	31,020
	保存試験		30日以内のもの1試料	3,080
	官能検査		1試料	1,540

		グルコース分析	1試料・1測定	2,530
		デジタル糖度計による比重測定	1試料・1項目	1,210
		振動式密度計による測定	1試料・1項目	1,320
	細菌検査	一般細菌検査（一般生菌数，大腸菌群等）	1試料・1項目	3,410
		特殊細菌検査（黄色ブドウ球菌等）	1試料・1項目	6,600
		その他の細菌検査（真菌，酵母等）	1試料・1項目	4,950
	酵素試験	酵素力価測定（酸性カルボキシペプチダーゼ）	1試料・1項目	5,830
		酵素力価測定（グルコアミラーゼ）	1試料・1項目	4,180
		酵素力価測定（α―アミラーゼ）	1試料・1項目	3,410
	抗菌試験		1試料・1項目	31,020
	保存試験		30日以内のもの1試料	3,080
	官能検査		1試料	1,540

	成績書交付	1通	660

備考　職員の派遣を要する試験，分析，検査，調製，加工等に係る手数料の額は，この表に掲げる額に職員の派遣に要する時間１時間までごとに3,630円を加算した額とする。

２　茨城県産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所（略）

３　茨城県産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学校（略）

	成績書交付	1通	660

備考　職員の派遣を要する試験，分析，検査，調製，加工等に係る手数料の額は，この表に掲げる額に職員の派遣に要する時間１時間までごとに3,630円を加算した額とする。

２　茨城県産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所（略）

３　茨城県産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学校（略）

産業戦略部資料３

令和７年第１回定例会
防災環境産業委員会資料

令和６年度県出資法人等経営評価結果について

１　茨城県信用保証協会 …… ２
２　(公財)茨城カウンセリングセンター …… ２
３　(株)ひたちなかテクノセンター …… ３
４　(株)つくば研究支援センター …… ４
５　(一財)茨城県科学技術振興財団 …… ４

令和７年３月１３日

産　業　戦　略　部

（産業戦略部）　　令和6年度県出資法人等経営評価結果　　（令和5年度決算ベース）

番号	法人名 ＜評価区分＞ 所管課	決算状況等				総合的所見等	左に係る対応
1	**茨城県信用保証協会**	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	令和５年度における保証承諾は、伴走支援型特別保証等による茨城県新型コロナウイルス感染症対策融資等の借換えの申込みが集中したことにより、１９，４８８件（前期比２４．５パーセント増）、２，６７２億円（前期比５３．４パーセント増）と増加したが、コロナ禍で行われた融資制度の返済により、期末における保証債務残高は６，３７９億円（前期比８．４パーセント減）と減少した。 代位弁済額は、県内の倒産企業数が増加したことにより、１０９億円（前期比３２．７パーセント増）と増加しているため、引き続き、関係機関と連携しながら、代位弁済の未然防止と求償権の回収強化に努められたい。 県内中小企業者を取り巻く環境は、原材料価格高騰や人手不足等の影響で依然として厳しい状況が続いていることから、関係機関と連携しながら、中小企業者の実情に応じた適正保証と経営支援の強化をより一層推進されたい。	代位弁済の未然防止については、原材料価格高騰や人手不足等の影響により返済緩和等の条件変更を繰り返す中小企業者に対し専門家を派遣するなど、経営改善支援・再生支援の取組を強化するよう指導していく。 求償権の回収強化については、金融機関実務経験者を活用するとともに、法的措置を含めた回収の強化に取り組むよう指導していく。 原材料価格高騰や人手不足等の影響により、依然として厳しい状況が続いている中小企業者に対しては、金融機関等関係機関との連携を強化し、中小企業者の実情に応じて主体的に経営改善支援・再生支援に取り組むよう指導していく。
			40,200,618千円	3,809,437千円	9.5%		
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
			2,698,906千円	2,379,478千円	60,300,329千円		
	＜概ね良好＞	資産	資産	負債	正味財産		
	産業政策課		736,477,223千円	676,176,894千円	60,300,329千円		
2	**(公財)茨城カウンセリングセンター**	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	令和５年度は、相談料の改定や寄付金の増加等により経常収益は４０，８１９千円（前期差１，７３９千円増）となったが、賃上げによる人件費の増等により当期経常増減額は１，１６９千円（前期差１９５千円減）となった。 カウンセリング面接件数は、カウンセラーの退職等の影響により前期差１７１件減の２，４５３件となったが、予約枠がほぼ埋まっているなど、カウンセリングへのニーズが高いことから、引き続き、各種事業を通じて、勤労者の働きやすい職場づくりからメンタルヘルスまで幅広いサポートに取り組まれたい。 また、あらゆる機会を活用して会員やサポーター（個人寄付者）の増加に努めるとともに、講師派遣やカウンセリング講座の利用促進を図り、収益の確保や事業の拡充に努められたい。	実施事業の周知広報に努めるとともに、カウンセリング講座・セミナーにおけるニーズに応じたテーマ内容の見直しや、講師派遣業務における派遣企業等の新規開拓などにより、利用者の拡大につなげられるよう指導していく。 また、近年メンタルヘルス対策への社会的要請が高まっていることから、引き続き、企業の労務・人事担当者等に対しても、より積極的な情報提供等を行っていくことにより、勤労者の働きやすい職場環境づくりも含めた幅広いサポートに取り組むよう指導していく。 また、積極的な情報提供等を行い、法人契約やサポーターの新規開拓による収益確保を図るとともに、オンライン研修や講座のネット配信などのデジタル技術を活用し、引き続き事業の拡充に努めていくよう指導していく。
			87,563千円	10,000千円	11.4%		
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
			947千円	753千円	100,488千円		
	＜概ね良好＞	資産	資産	負債	正味財産		
	労働政策課		105,918千円	5,430千円	100,488千円		

（産業戦略部）　　令和6年度県出資法人等経営評価結果　　（令和5年度決算ベース）

番号	法人名 ＜評価区分＞ 所管課					決算状況等	総合的所見等	左に係る対応
3	(株)ひたちなか テクノセンター ＜概ね良好＞ 技術革新課	出資	資本金	県出資額	県出資比率		令和５年度は、年度当初の大口入居企業の退去及び受託額減少の影響等により、売上高は３３３百万円（前期比３．２パーセント減）と減収になったが、テナントの新規獲得による入居率の改善や人員体制の見直しによる経費削減等により、経常利益は４０百万円（前期比３．８パーセント減）を確保し、４期連続の黒字計上となった。 第６次中期経営計画（令和３年度から令和５年度）に基づく事業の見直しや経費削減等により、黒字化が継続されており、引き続き、第７次中期経営計画（令和６年度から令和８年度）に基づき効率的な業務執行に努められたい。 経営基盤の柱であるビジネスオフィス等賃貸事業については、今後も入居企業支援の強化や適切な設備メンテナンスなどテナントサービスの向上に取り組むとともに、入居者の獲得や退去防止に努め、収益力の強化を図られたい。 地域中小企業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いていることから、引き続き、関係機関との連携強化を図りながら、企業の経営課題の解決や販路開拓、製品開発等を支援するとともに、多様な研修事業を通じた地域産業を支える人材の育成などにより、地域産業の活性化・高度化をより一層推進されたい。	令和５年度は、４期連続で経常利益の黒字を計上したところだが、引き続き、第７次中期経営計画及びそのアクションプランを着実に実行し、収益の確保及び経費削減に努め、黒字経営の継続と当期純利益の増加が図れるよう指導していく。 ビジネスオフィス等賃貸事業については、入居の動向等について情報共有したうえで、入居ニーズの把握・掘り起こしや、テナントサービス強化に取り組み、更なる入居者の確保及び退去防止が図れるよう指導していく。 企業支援事業については、各事業の採算管理を徹底するとともに、社会経済情勢の変化に的確に対応した企業支援の強化に努めるほか、県内外の産業支援機関と連携し支援体制を強化しながら、県全体の産業活性化に貢献するよう指導していく。
			100,000千円	41,202千円	41.2%			
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
			40,486千円	38,989千円	109,800千円			
		資産	資産	負債	純資産			
			1,245,681千円	140,743千円	1,104,938千円			

（産業戦略部）　　令和6年度県出資法人等経営評価結果　　（令和5年度決算ベース）

番号	法人名 ＜評価区分＞ 所管課		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
4	(株)つくば研究支援センター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	令和５年度は、ベンチャー支援・産学官連携事業部門において新規受託等により２百万円の増収となった一方、施設提供部門においては、入居率の低下等により４百万円の減収となり、売上高は４４０百万円（前期比０．５パーセント減）となった。経常利益は、つくば創業プラザの譲受や太陽光発電施設の設置による減価償却費の増加等により前期比２２．４パーセント減の６２百万円となっているが、安定的に黒字を計上しており、財務の健全性は維持されている。 施設提供部門については、利用者のニーズを反映した施設設備の維持管理を行い、良好なオフィス環境を提供することにより、引き続き、高い入居率の維持に努められたい。 ベンチャー支援事業については、つくばならではの技術シーズの発掘を進展させるほか、関係機関との連携をより一層強化し、質の高い多様な支援により、つくば発ベンチャー企業の創出・育成を推進されたい。	令和５年度も黒字を計上し、財務の健全性は引き続き維持されているが、物価高騰や人手不足の影響等により、県内企業を取り巻く経済環境は大変厳しい状況であるため、施設提供部門については、高い水準にある入居率を維持できるよう、新たな入居企業の発掘・確保を積極的に進めるとともに、企業のニーズを踏まえた計画的な修繕・維持管理により、入居企業に対し良好なオフィス環境を提供できるよう指導していく。 また、ベンチャー支援事業については、ベンチャー企業が今後の社会課題の解決や経済の中核を担う存在として期待されることから、つくば発ベンチャー企業の創出・成長を支援する機能の更なる強化や、国内外の大学や研究機関、産業支援機関等との一層の連携強化について指導していく。
			2,800,000千円	513,350千円	18.3%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
			54,314千円	42,303千円	577,325千円		
	＜概ね良好＞	資産	資産	負債	純資産		
	技術革新課		3,548,060千円	170,281千円	3,377,779千円		
5	(一財)茨城県科学技術振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	令和５年度は、受託事業の減少等により、経常収益は３５５，７９５千円（前期差１４，６８１千円減）となったが、光熱水費等の節約に努めたことにより、当期経常増減額は４，９５９千円（前期差９５７千円増）となった。 つくば国際会議場の利用については、新型コロナウイルス感染症が５類に移行され、コロナ禍以前の催事件数に近づいたが、施設利用率は経営目標に達していないことから、指定管理者の代表団体として、関係機関と連携した営業展開を図るとともに、高速インターネット専用回線等の設備を活用し、ハイブリット会議やＷＥＢ配信など新たなニーズを取り込むなど、目標達成に向けた取組に努められたい。また、館内スペースを活用した広告掲載など、様々な取組により収入確保を図られたい。 引き続き、公益目的支出計画に基づく研究開発奨励事業等を着実に実施し、社会環境の変化にも対応した魅力的な事業展開を通じて、科学技術の振興に寄与されたい。	つくば国際会議場については、ハイブリット会議等の需要の取り込みに加え、研究施設を巡るエクスカーション（アフターコンベンション）の提案など、つくばの強みを活かした誘致活動の展開により、令和５年度の催事件数及び利用収入はコロナ禍前の９割超まで回復している。 引き続き、新たなニーズを取り込むための設備強化や利用者の利便性向上、館内スペースを活用した広告掲載などの利用促進を図り、利用率の向上や収入の増加に努めるよう指導していく。 また、研究開発奨励事業等の公益目的支出計画を着実に実施していくとともに、研究機関等との連携をより強化し、魅力あるイベントを開催するなどして、科学技術への理解促進と普及啓発を図り、本県の科学技術の振興に寄与できるよう指導していく。
			35,400千円	34,700千円	98.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			4,238千円	5,134千円	423,539千円		
	＜概ね良好＞	資産	資産	負債	正味財産		
	科学技術振興課		473,860千円	50,321千円	423,539千円		